

池田都市計画基礎調査報告書

(概 要 版)

平成 2 7 年 3 月

長野県池田町

目 次

① 人 口

C0101	人口規模	1
C0103	将来人口	4
C0104	人口増減の内訳	7
C0105	通勤・通学移動	9

② 産 業

C0201	産業・職業大分類別就業者数	11
C0202	事業所数・従業者数・売上金額	17

③ 土地利用

C0302	土地利用現況	27
C0304	宅地開発状況	29
C0305	農地転用状況	31
C0307	新築状況	32
C0308	条例・協定	35

④ 建 物

C0401	建物用途別現況	36
C0402	大規模小売店舗等の立地状況	43

⑤ 都市施設

C0501	都市施設の位置、内容等	44
-------	-------------	----

⑥ 交 通

C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	45
C0604	バスの状況	46

⑦ 地 価

C0701	地価の状況	47
-------	-------	----

⑧ 自然環境

C0802	気象状況	48
C0803	緑の状況	50

⑨ 公害及び災害

C0901	災害の発生状況	51
C0902	防災拠点・避難場所	52

-
- 数字の単位未満は、四捨五入を原則としている。したがって、総数と内容の計が一致しない場合がある。

① 人 口

C0101 人口規模

1) 人口総数及び増加数

池田町の行政区域人口の推移をみると、平成7年の10,712人をピークに、それ以降は減少が続き、平成22年には10,329人となっている。平成2年から平成22年までの20年間の増減は192人減、約2%の減少となっている。

また、都市計画区域人口は平成2年から平成17年までは緩やかに増加していたが、平成22年には10,168人と減少に転じている。

人口減少に転じる年が行政区域で平成7年、都市計画区域で平成17年と異なることから、平成7年から平成17年の10年間は都市計画区域外で人口減少が進んだことがわかる。

表1-1 人口推移

区 域	平成2年	H2～H7年 の増減		平成7年	H7～H12年 の増減		平成12年	H12～H17年 の増減		平成17年	H17～H22年 の増減		平成22年
	人口	人口	率	人口	人口	率	人口	人口	率	人口	人口	率	人口
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人
行政区域	10,521	191	1.8	10,712	▲ 54	▲ 0.5	10,658	▲ 28	▲ 0.3	10,630	▲ 301	▲ 2.8	10,329
都市計画区	10,107	313	3.1	10,420	3	0.03	10,423	16	0.2	10,439	▲ 271	▲ 2.6	10,168

資料：国勢調査

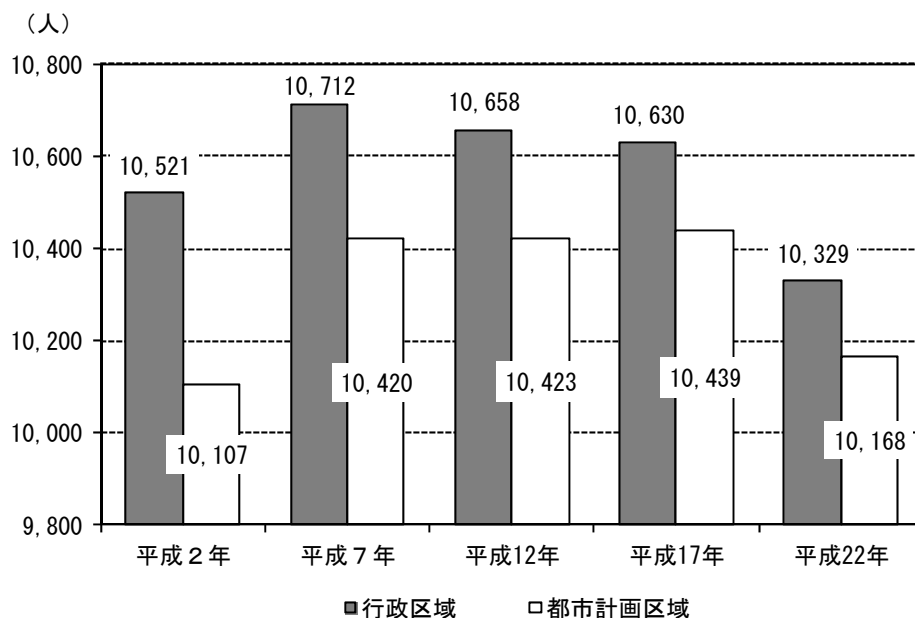


図1-1 人口推移

2) 年齢・性別人口

平成 22 年の 5 歳階級別人口をみると、男女とも 60～64 歳を頂点に形成されている。男女での比較をすると 44 歳まではほとんどの年齢層で男性が女性を上回る傾向にあるが、45 歳からは、すべての年齢層で女性が上回っている。平成 2 年と平成 22 年を比較すると、ともに壺型であるが、人口配分が高齢側に移り、若年層の人口減少が進んでいることがわかる。

年齢（3 区分）別人口でみると、年少人口と生産年齢人口の割合は平成 2 年から平成 22 年まで一貫して減少し続け、老年人口の割合は増加し続けている。平成 2 年から平成 22 年までの 20 年間で年少人口が 1,835 人から 1,217 人(33.7%減)、老年人口が 1,920 人から 3,193 人(66.3%増)となっており、構成比でみると年少人口が 17.4%から 11.8%、老年人口が 18.2%から 30.9%と変化していることから、少子高齢化の進行がうかがえる。

表 1－2 5 歳階級別年齢・性別人口推移（行政区域）

単位：人

年令 階層	平成 2 年			平成 7 年			平成 1 2 年			平成 1 7 年			平成 2 2 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～ 4	446	223	223	457	215	242	389	206	183	377	186	191	325	164	161
5～ 9	577	297	280	511	254	257	477	226	251	426	224	202	433	217	216
10～14	812	444	368	617	320	297	531	267	264	504	236	268	459	242	217
年少人口	1,835	964	871	1,585	789	796	1,397	699	698	1,307	646	661	1,217	623	594
15～19	775	416	359	750	410	340	567	297	270	483	250	233	447	217	230
20～24	510	245	265	586	307	279	530	271	259	444	229	215	344	166	178
25～29	469	231	238	563	275	288	617	311	306	539	290	249	436	222	214
30～34	540	253	287	513	261	252	548	279	269	637	337	300	525	282	243
35～39	655	312	343	585	276	309	557	278	279	579	293	286	656	348	308
40～44	910	449	461	707	349	358	613	296	317	564	279	285	608	306	302
45～49	754	385	369	950	479	471	715	357	358	634	306	328	582	288	294
50～54	639	312	327	765	382	383	936	462	474	718	354	364	616	291	325
55～59	747	362	385	644	322	322	795	393	402	957	463	494	728	361	367
60～64	767	354	413	759	363	396	678	334	344	822	405	417	969	478	491
生産年齢人口	6,766	3,319	3,447	6,822	3,424	3,398	6,556	3,278	3,278	6,377	3,206	3,171	5,911	2,959	2,952
65～69	666	304	362	739	338	401	747	354	393	662	323	339	805	398	407
70～74	448	164	284	631	281	350	715	316	399	715	323	392	618	297	321
75～79	388	154	234	405	138	267	576	239	337	655	277	378	656	286	370
80～84	277	111	166	311	110	201	335	108	227	499	200	299	532	203	329
85～89	100	37	63	168	62	106	230	75	155	256	75	181	360	122	238
90～	41	10	31	51	15	36	102	37	65	159	37	122	222	51	171
老年人口	1,920	780	1,140	2,305	944	1,361	2,705	1,129	1,576	2,946	1,235	1,711	3,193	1,357	1,836
不 詳													8	4	4
総 計	10,521	5,063	5,458	10,712	5,157	5,555	10,658	5,106	5,552	10,630	5,087	5,543	10,329	4,943	5,386

資料：国勢調査

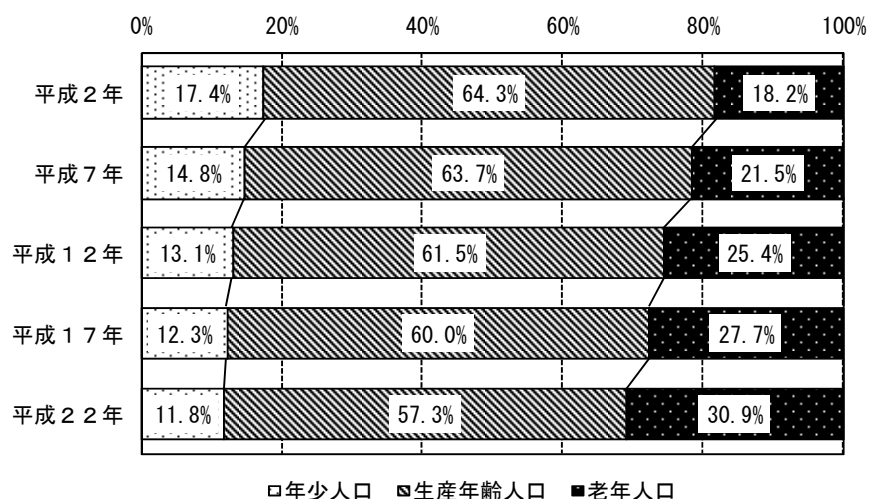


図 1 - 2 年齢 3 区分別人口推移 (行政区域)

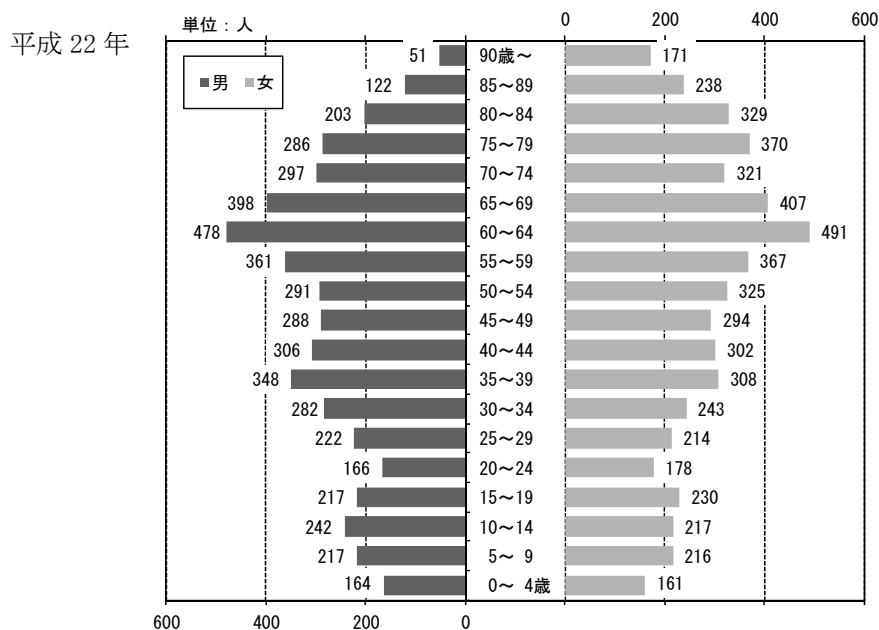
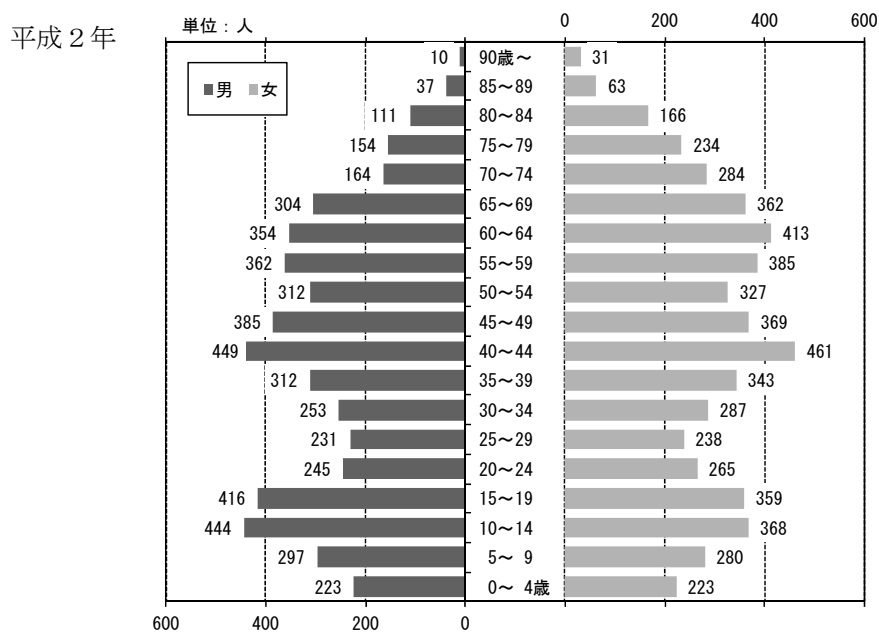


図 1 - 3 5 歳階級別年齢・性別人口 (行政区域)

C0103 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による池田町の推計人口は、平成 22 年から平成 52 年まで減少が続き、平成 52 年には 7,361 人になると推計されている。年齢（3 区分）別人口でみると、平成 22 年から平成 52 年の増減は年少人口が 567 人減（46.6%減）、生産年齢人口が 2,402 人減（40.6%減）、老年人口が 9 人増（0.3%増）となっている。

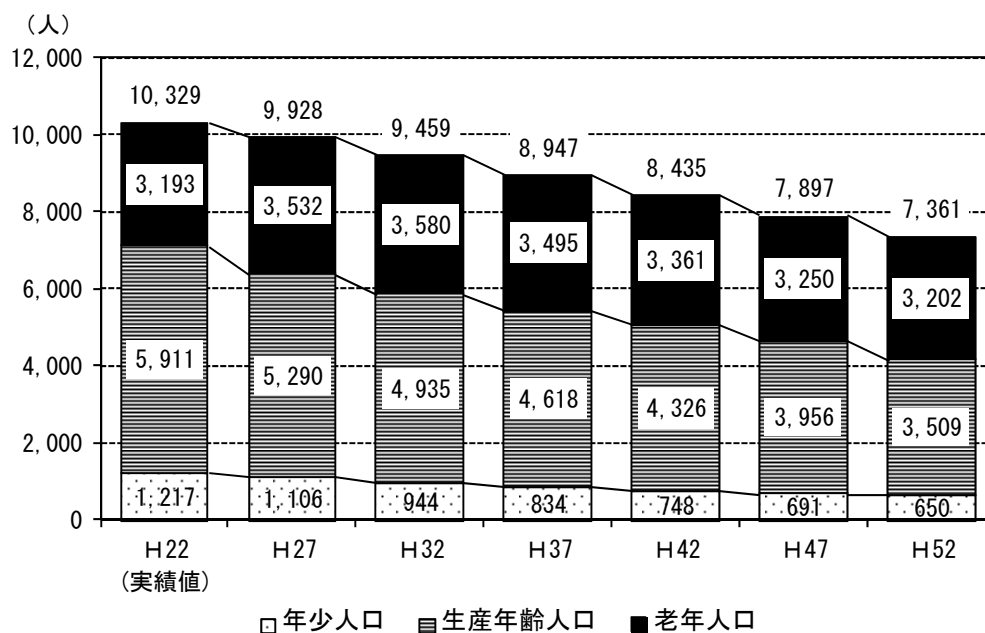
表 1－3 5 歳階級別人口推計

単位：人

	平成 22 年(実績値)			平成 27 年			平成 32 年			平成 37 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	325	164	161	296	152	144	257	132	125	228	117	111
5～9	433	217	216	358	182	176	316	163	153	277	143	134
10～14	459	242	217	452	227	225	371	189	182	329	170	159
15～19	447	217	230	420	226	194	425	217	208	348	180	168
20～24	344	166	178	364	170	194	368	193	175	372	185	187
25～29	436	222	214	345	166	179	367	171	196	372	195	177
30～34	525	282	243	426	217	209	339	163	176	363	169	194
35～39	656	348	308	533	287	246	431	220	211	345	167	178
40～44	608	306	302	675	356	319	543	291	252	440	224	216
45～49	582	288	294	618	311	307	681	359	322	549	294	255
50～54	616	291	325	566	276	290	605	301	304	664	346	318
55～59	728	361	367	617	292	325	565	275	290	603	300	303
60～64	969	478	491	726	363	363	611	291	320	562	276	286
65～69	805	398	407	941	463	478	704	350	354	595	282	313
70～74	618	297	321	766	364	402	897	426	471	672	323	349
75～79	656	286	370	562	260	302	699	320	379	823	378	445
80～84	532	203	329	567	246	321	488	223	265	610	275	335
85～89	360	122	238	391	131	260	423	165	258	369	152	217
90歳以上	222	51	171	305	81	224	369	101	268	426	129	297
不詳	8	4	4									
総計	10,329	4,943	5,386	9,928	4,770	5,158	9,459	4,550	4,909	8,947	4,305	4,642

	平成 42 年			平成 47 年			平成 52 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	215	110	105	203	104	99	191	98	93
5～9	246	127	119	232	120	112	219	113	106
10～14	287	148	139	256	132	124	240	124	116
15～19	309	162	147	269	141	128	240	126	114
20～24	305	154	151	270	138	132	235	120	115
25～29	376	186	190	308	155	153	273	139	134
30～34	367	192	175	371	184	187	304	153	151
35～39	368	172	196	371	195	176	376	187	189
40～44	353	170	183	376	176	200	379	198	181
45～49	446	227	219	358	173	185	380	178	202
50～54	537	284	253	436	219	217	350	167	183
55～59	664	346	318	536	283	253	437	220	217
60～64	601	301	300	661	346	315	535	285	250
65～69	548	268	280	586	293	293	645	337	308
70～74	569	260	309	525	248	277	562	271	291
75～79	617	287	330	526	233	293	487	223	264
80～84	726	330	396	547	253	294	470	208	262
85～89	466	190	276	566	234	332	427	180	247
90歳以上	435	139	296	500	166	334	611	209	402
不詳									
総計	8,435	4,053	4,382	7,897	3,793	4,104	7,361	3,536	3,825

資料：男女・年齢（5 歳）階級別データ『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）
（国立社会保障・人口問題研究所）



注) 平成22年の人口総数に年齢不詳を含む

図1-4 年齢3区分別将来推計人口

国勢調査を基本とした人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの、将来の行政区域人口は緩やかな減少傾向にあることが推測される。池田町第5次総合計画における平成30年の将来フレームは11,000人に設定されており、推計によるとほぼ同等な人口規模が期待できると思われる。

しかし、参考推計値として国立社会保障・人口問題研究所が公表しているコーホート要因法での推計では、平成32年は9,459人、平成42年は8,435人と減少幅が上記の推計と比べ大きくなっている。

表1-4 人口推計

単位: 人

		平成22年 (基準年次)	平成27年	平成32年 (10年後)	平成37年	平成42年 (20年後)	平成47年	平成52年 (30年後)
行政区域	実績値	10,329人						
	上位計画							
	池田町第5次総合計画			11,000人 (平成30年)				
	池田町都市計画マスタープラン				11,000人			
	推計値							
	コーホート要因法 (国立社会保障・人口問題研究所)		9,928人	9,459人	8,947人	8,435人	7,897人	7,361人
	等差式		10,281人	10,233人	10,185人	10,137人	10,089人	10,041人
	等比式		10,281人	10,234人	10,187人	10,140人	10,094人	10,047人
	一次式		10,435人	10,390人	10,345人	10,300人	10,255人	10,210人
	二次式		10,626人	10,579人	10,532人	10,486人	10,439人	10,393人
都市計画区域	指数式		10,427人	10,380人	10,333人	10,287人	10,241人	10,195人
	実績値	10,168人						
	上位計画							
	池田都市計画区域マスタープラン		概ね9.8千人	概ね9.4千人				
	推計値							
	等差式		10,183人	10,198人	10,213人	10,228人	10,243人	10,258人
	等比式		10,183人	10,198人	10,213人	10,229人	10,244人	10,259人
	一次式		10,392人	10,412人	10,432人	10,452人	10,472人	10,492人
	二次式		10,644人	10,668人	10,693人	10,717人	10,742人	10,767人
	指数式		10,404人	10,428人	10,453人	10,477人	10,502人	10,527人
	べき曲線式		10,356人	10,369人	10,380人	10,390人	10,399人	10,407人

資料: 国勢調査

【人口推計参考資料】

平成 2 年から平成 22 年までの国勢調査人口を用いた、人口推計における回帰式及び一般式は以下のとおりである。

Y：平成 22 年を基年とした x または n 年後における推計人口

x：基年次（H12 x = 0）からの経過年数（15, 20, 25, 30, 35, 40）

n：基年次（H22）からの経過年数（5, 10, 15, 20, 25, 30）

	行政区域	都市計画区域
等差式	$Y = 10,329 + (-9.6)n$	$Y = 10,168 + 3n$
等比式	$Y = 10,329 \times \{1 + (-0.00092)\}^n$	$Y = 10,168 \times (1 + 0.0003)^n$
一次式	$Y = -9x + 10,570$	$Y = 4x + 10,332$
二次式	$Y = 0.23941 \times 250 + (-9.32)x + 10,706$	$Y = 0.23328 \times 250 + 4.92x + 10,512$
指数式	$Y = 10,569 \times 0.9991^x$	$Y = 10,331 \times 1.00047^x$
べき曲線式		$Y = [99.40 + 1.0305 \times (n + 20)^{0.27001}] / 100 \times 10,168$

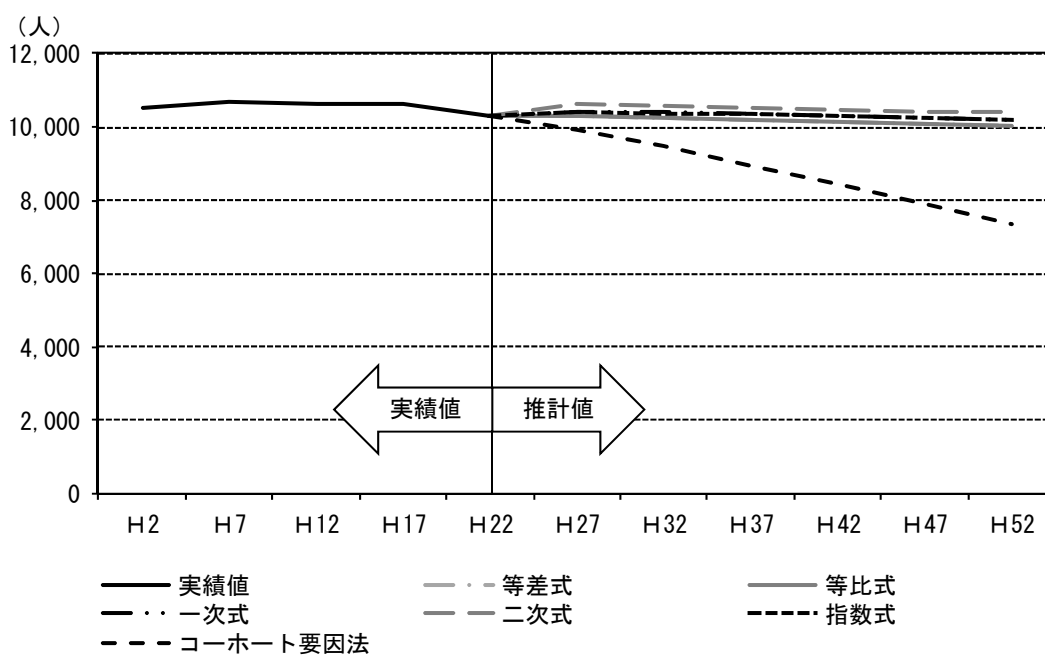


図 1 - 5 人口の推移と将来推計（行政区域）

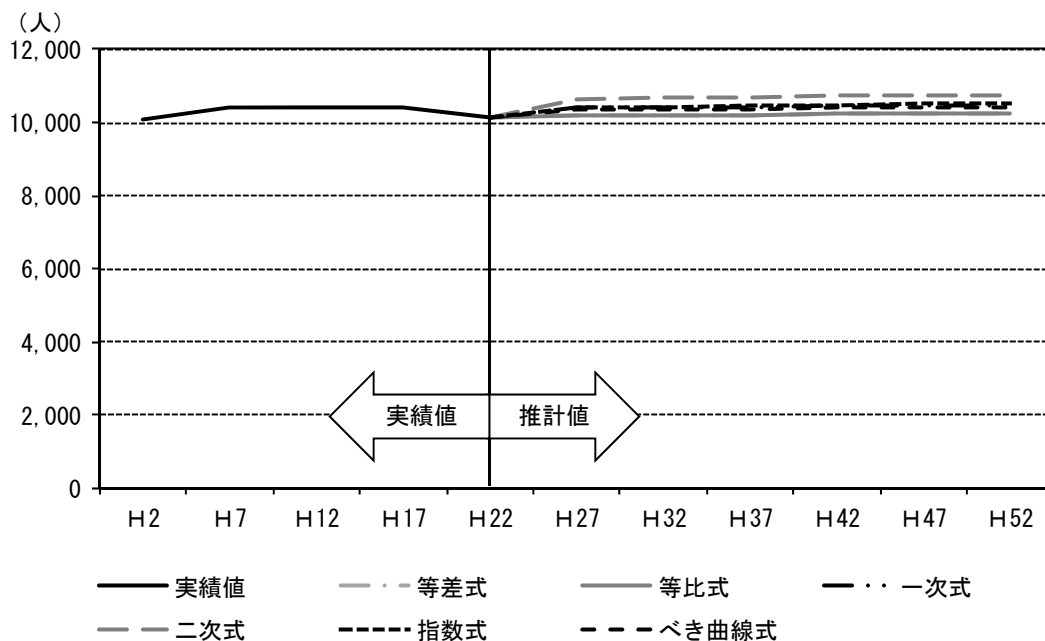


図 1 - 6 人口の推移と将来推計（都市計画区域）

C0104 人口増減の内訳

行政区域の平成2年から平成25年までの約20年間における人口動態による減少数は400人となっている。

自然動態においては、平成2年から平成25年まで一貫して出生数が死亡者数を下回ることにより減少が続いている。

社会動態においてはほとんどの年で増加しているが、直近2年は減少しており、平成25年には45人減と、平成2年から平成25年の間で最も減少している。

全体の人口動態の推移を累計値でみると、平成2年から平成14年までは増減を繰り返していたが、それ以降は減少傾向が続いており、加えて減少幅も年々大きくなる傾向にある。

表1-5 人口動態推移

単位：人

			H2年	H3年	H4年	H5年	H6年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年
行政区域	域	出生数	78	88	77	98	103	84	74	68	63	57	66	79
		死亡者数	104	122	108	117	120	92	119	98	115	82	125	124
		自然増	▲ 26	▲ 34	▲ 31	▲ 19	▲ 17	▲ 8	▲ 45	▲ 30	▲ 52	▲ 25	▲ 59	▲ 45
		転入者数	321	441	510	438	567	430	421	477	365	392	457	418
		転出者数	365	374	363	450	424	412	408	429	337	341	379	419
		社会増	▲ 44	67	147	▲ 12	143	18	13	48	28	51	78	▲ 1
		その他の異動		3		12	3	1	12	8				
		人口増加数	▲ 70	36	116	▲ 19	129	11	▲ 20	26	▲ 24	26	19	▲ 46
		累計	▲ 70	▲ 34	82	63	192	203	183	209	185	211	230	184
都市計画区域	域	出生数	75	85	74	94	99	82	72	66	62	55	66	76
		死亡者数	100	117	104	112	115	89	116	95	149	80	122	120
		自然増	▲ 25	▲ 32	▲ 30	▲ 18	▲ 16	▲ 7	▲ 44	▲ 29	▲ 87	▲ 25	▲ 56	▲ 44
		転入者数	308	424	490	421	545	418	410	464	361	384	436	409
		転出者数	351	359	349	432	407	401	397	417	322	330	376	412
		社会増	▲ 43	65	141	▲ 11	138	17	13	47	39	54	60	▲ 3
		人口増加数	▲ 68	33	111	▲ 29	122	10	▲ 31	18	▲ 48	29	4	▲ 47
		累計	▲ 68	▲ 35	76	47	169	179	148	166	118	147	151	104

		H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
行政区域	域	出生数	74	62	71	62	61	75	55	65	62	56	64	67
		死亡者数	126	119	144	122	136	147	140	156	134	153	144	125
		自然増	▲ 52	▲ 57	▲ 73	▲ 60	▲ 75	▲ 72	▲ 85	▲ 91	▲ 72	▲ 97	▲ 80	▲ 58
		転入者数	420	391	418	373	382	371	360	329	322	406	331	288
		転出者数	346	354	403	376	343	382	305	312	309	321	333	333
		社会増	74	37	15	▲ 3	39	▲ 11	55	17	13	85	▲ 2	▲ 45
		その他の異動								1	3	6	2	2
		人口増加数	22	▲ 20	▲ 58	▲ 63	▲ 36	▲ 83	▲ 30	▲ 73	▲ 56	▲ 6	▲ 80	▲ 101
		累計	206	186	128	65	29	▲ 54	▲ 84	▲ 157	▲ 213	▲ 219	▲ 299	▲ 400
都市計画区域	域	出生数	74	61	69	59	59	73	52	64	61	56	63	66
		死亡者数	123	112	138	121	128	144	137	155	133	152	143	124
		自然増	▲ 49	▲ 51	▲ 69	▲ 62	▲ 69	▲ 71	▲ 85	▲ 91	▲ 72	▲ 96	▲ 80	▲ 58
		転入者数	413	382	408	367	372	366	355	326	319	403	328	286
		転出者数	340	343	396	367	336	375	305	309	307	318	330	330
		社会増	73	39	12		36	▲ 9	50	17	12	85	▲ 2	▲ 44
		人口増加数	24	▲ 12	▲ 57	▲ 62	▲ 33	▲ 80	▲ 35	▲ 74	▲ 60	▲ 11	▲ 82	▲ 102
		累計	128	116	59	▲ 3	▲ 36	▲ 116	▲ 151	▲ 225	▲ 285	▲ 296	▲ 378	▲ 480

資料：毎月人口異動調査

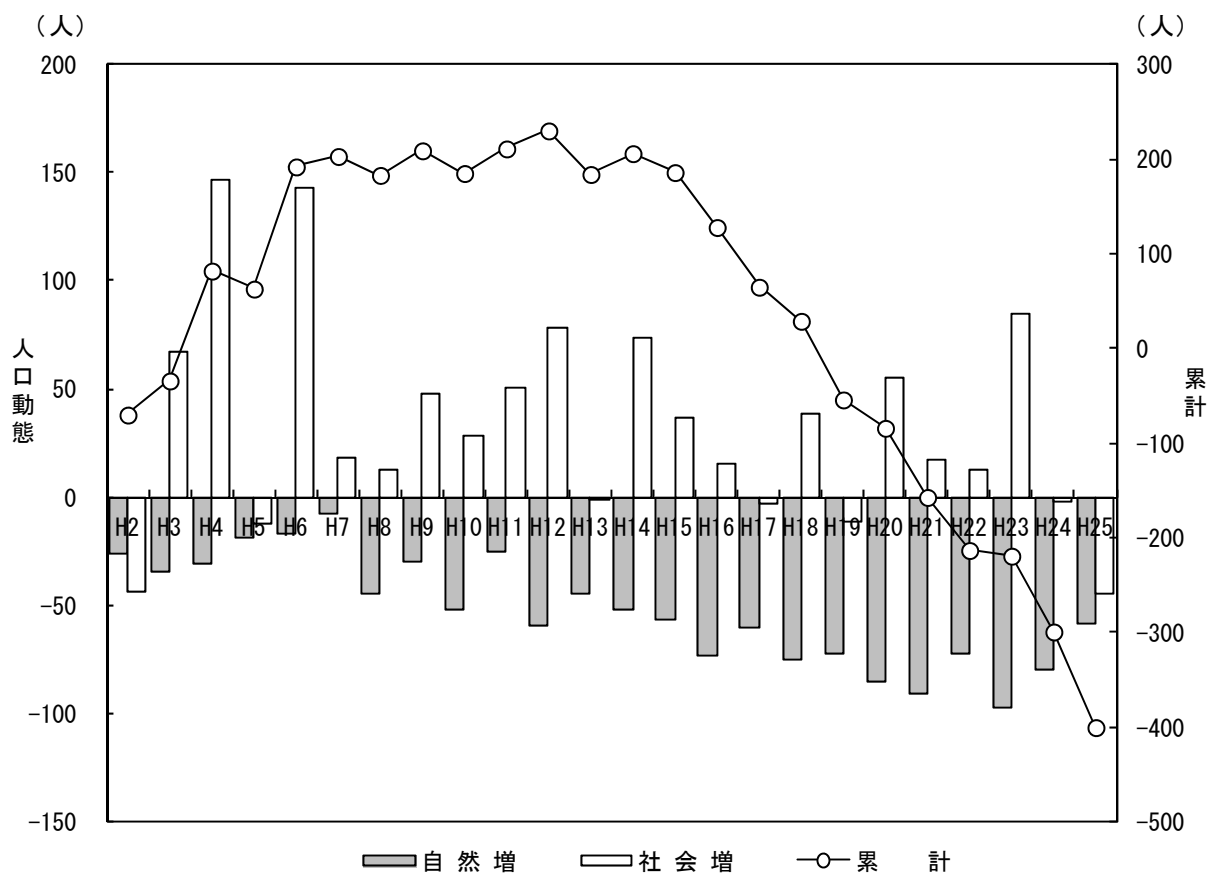


図 1 - 7 人口動態の推移 (行政区域)

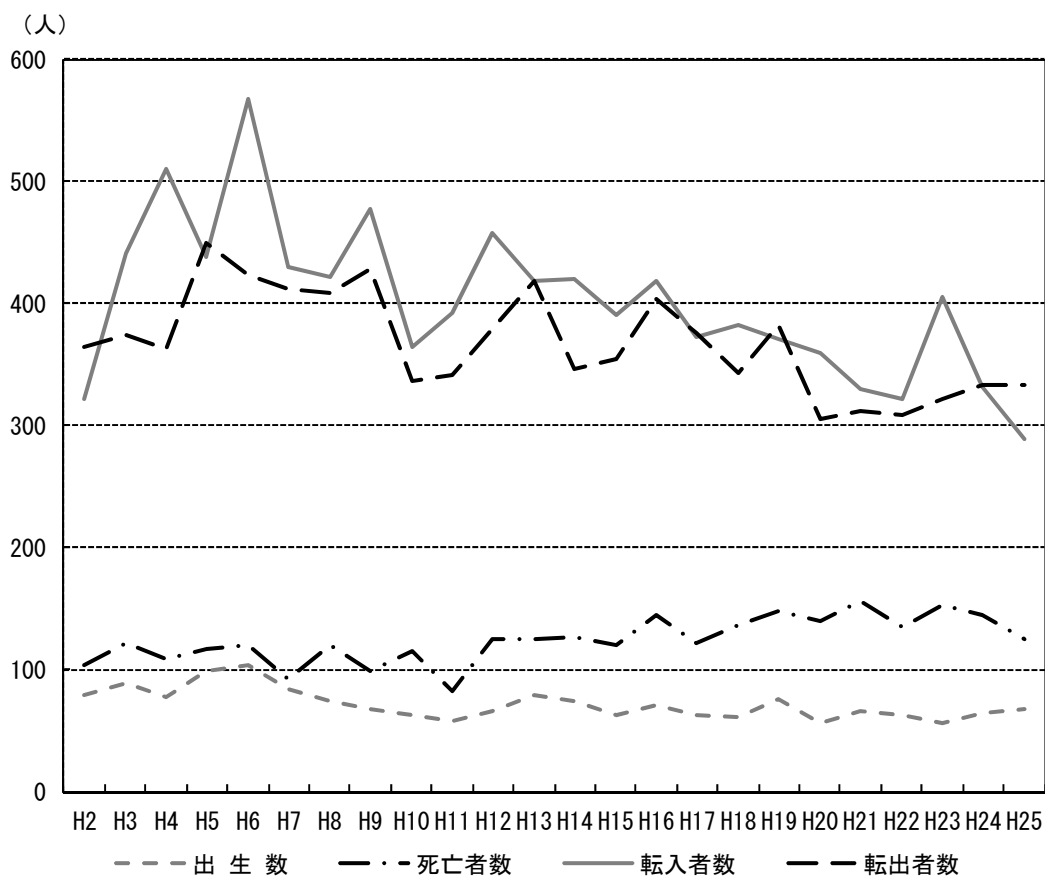


図 1 - 8 人口動態の推移内訳 (行政区域)

C0105 通勤・通学移動

平成2年から平成22年までの就業・通学者による流出・流入人口をみると、常住地による就業者数と従業地による就業者数はともに増減を繰り返しており、常住地による就業者数は5,400人から6,000人、従業地による就業者数は4,400人から4,900人の間で推移している。

平成22年における流出・流入率は、順に42.1%、47.4%と流入が流出を上回っている。また、流出先・流入先を市町村別にみると、ともに安曇野市が第1位となっており、流出先第2位が松本市、第3位が大町市、流入先第2位が大町市、第3位が松川村と続いている。

表1-6 流出・流入別人口推移

	常住地による 就業者数	流 出		従業地による 就業者数	流 入		従／常 就業者比率
		就業者数	流 出 率		就業者数	流 入 率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成2年	5,762	2,350	40.8	4,665	1,253	26.9	81.0
平成7年	5,890	2,652	45.0	4,731	1,493	31.6	80.3
平成12年	5,761	2,830	49.1	4,667	1,736	37.2	81.0
平成17年	5,985	3,150	52.6	4,845	2,010	41.5	81.0
平成22年	5,433	2,287	42.1	4,408	2,090	47.4	81.1

表1-7 市町村別流出・流入先人口推移

	流出先								
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%
平成2年	松本市	657	11.4	大町市	473	8.2	穂高町	413	7.2
平成7年	松本市	684	11.6	大町市	533	9.0	穂高町	490	8.3
平成12年	松本市	662	11.5	大町市	560	9.7	穂高町	523	9.1
平成17年	安曇野市	1,203	20.1	松本市	821	13.7	大町市	586	9.8
平成22年	安曇野市	1,138	20.9	松本市	828	15.2	大町市	664	12.2
	流出先								
	流出率第4位			流出率第5位					
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率			
		人	%		人	%			
平成2年	豊科町	271	4.7	松川村	193	3.3			
平成7年	豊科町	266	4.5	松川村	226	3.8			
平成12年	豊科町	342	5.9	松川村	252	4.4			
平成17年	松川村	236	3.9	塩尻市	53	0.9			
平成22年	松川村	217	4.0	塩尻市	58	1.1			
	流入先								
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%
平成2年	大町市	452	9.7	松川村	335	7.2	穂高町	128	2.7
平成7年	大町市	468	9.9	松川村	371	7.8	穂高町	204	4.3
平成12年	大町市	504	10.8	松川村	402	8.6	穂高町	276	5.9
平成17年	安曇野市	691	14.3	大町市	538	11.1	松川村	417	8.6
平成22年	安曇野市	770	17.5	大町市	565	12.8	松川村	452	10.3
	流入先								
	流入率第4位			流入率第5位					
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率			
		人	%		人	%			
平成2年	松本市	66	1.4	明科町	59	1.3			
平成7年	明科町	94	2.0	松本市	81	1.7			
平成12年	松本市	117	2.5	明科町	103	2.2			
平成17年	松本市	144	3.0	白馬村	34	0.7			
平成22年	松本市	181	4.1	白馬村	29	0.7			

資料・国勢調査

資料：国勢調査

注1) 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業者数を言う

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）就業者数を言う

注2) 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

注3) （従／常）就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

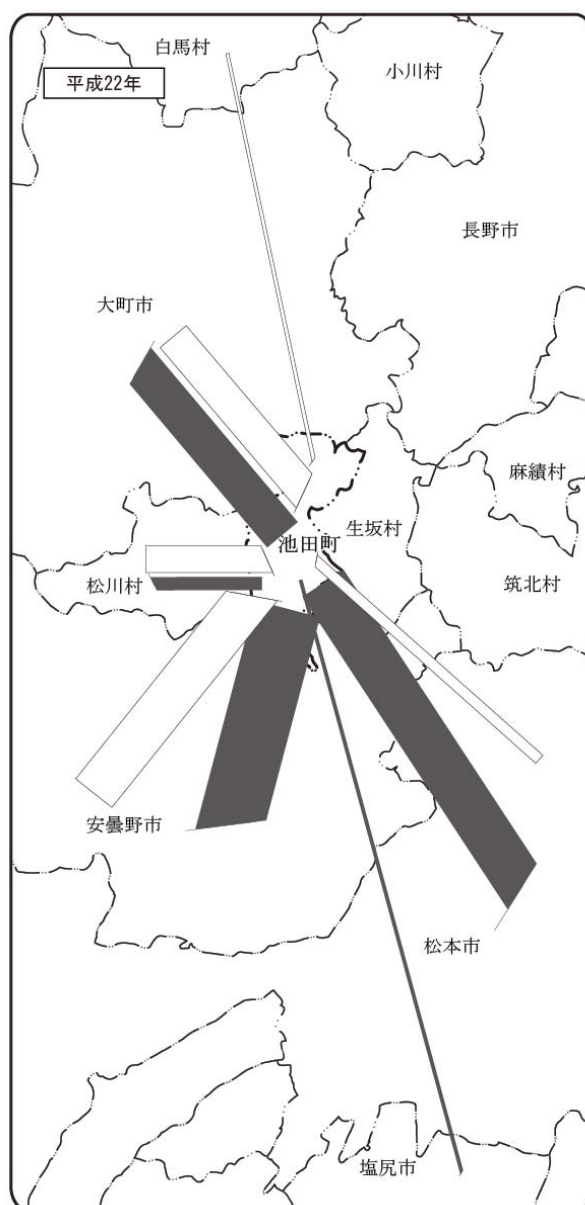
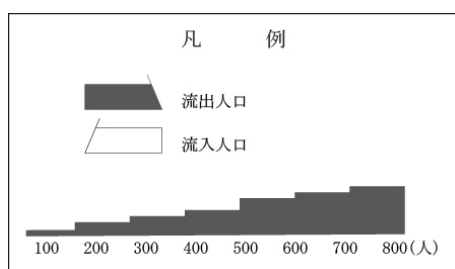
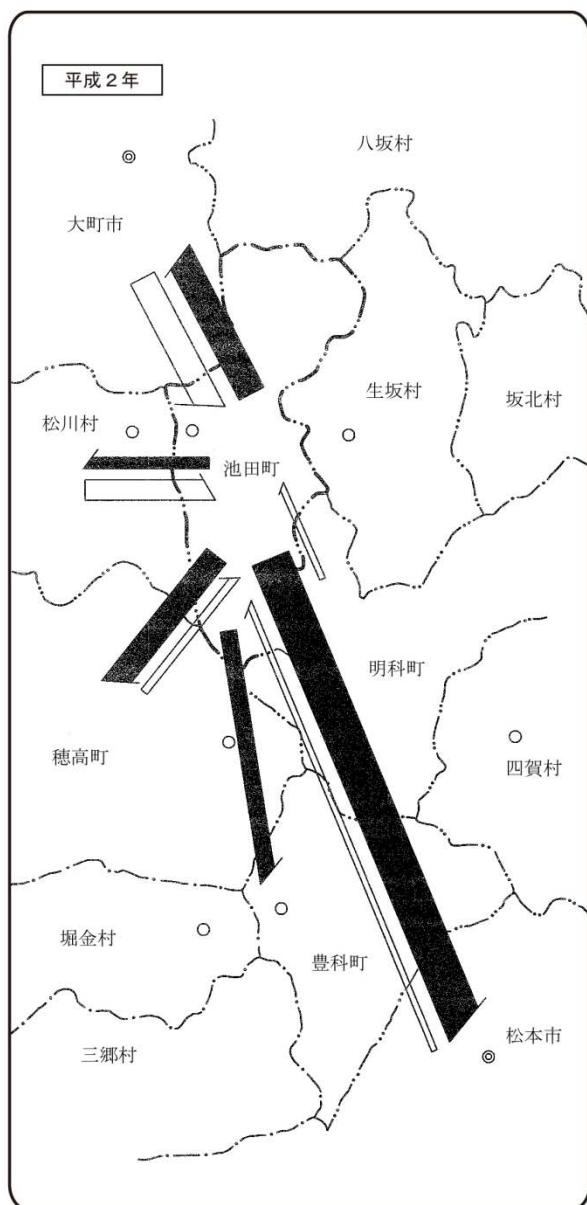


図1－9 流出・流入人口

② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

常住地による産業大分類別人口について、平成2年と平成22年を比較すると、第1次産業人口は809人(14.0%)が457人(9.2%)とやや減少傾向にある。第2次産業人口においては、2,660人(46.2%)が1,508人(30.4%)と減少傾向である。第3次産業人口(分類不能の産業を除く)は、2,293人(39.8%)から2,988人(60.2%)へと、約6割を占めるほど大幅に増加しており、第2次産業人口の減少分が第3次産業人口へ移行する勢いが感じられる。

表2-1 産業大分類別人口推移

産 業 大 分 類	平成2年				平成7年			
	就業者数 人	構成比 %	うち都市計画区域		就業者数 人	構成比 %	うち都市計画区域	
			就業者数 人	構成比 %			就業者数 人	構成比 %
A. 農業	798	13.8	714	12.9	675	11.5	625	10.9
B. 林業・狩猟業	1	0.0	1	0.0	2	0.0	1	0.0
C. 漁業・水産養殖業	10	0.2	10	0.2	15	0.3	15	0.3
第1次産業合計	809	14.0	725	13.1	692	11.7	641	11.2
D. 鉱業	12	0.2	11	0.2	9	0.2	9	0.2
E. 建設業	670	11.6	630	11.4	705	12.0	663	11.6
F. 製造業	1,978	34.3	1,917	34.8	1,844	31.3	1,812	31.7
第2次産業合計	2,660	46.2	2,558	46.4	2,558	43.4	2,484	43.4
G. 電気・ガス・水道業	25	0.4	24	0.4	24	0.4	23	0.4
H. 運輸・通信業	208	3.5	202	3.5	233	4.0	229	4.1
I. 卸売・小売業	806	13.7	792	13.9	993	17.2	983	17.4
J. 金融・保険業	99	1.7	99	1.7	85	1.5	85	1.5
K. 不動産業	10	0.2	7	0.1	12	0.2	12	0.2
L. サービス業	1,009	17.1	973	17.0	1,153	20.0	1,123	19.9
M. 公務	136	2.3	134	2.3	139	2.4	136	2.4
第3次産業合計	2,293	39.8	2,231	40.5	2,639	44.8	2,591	45.3
N. 分類不能	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
合 計	5,762	100.0	5,514	100.0	5,890	100.0	5,717	100.0

産 業 大 分 類	平成12年				平成17年			
	就業者数 人	構成比 %	うち都市計画区域		就業者数 人	構成比 %	うち都市計画区域	
			就業者数 人	構成比 %			就業者数 人	構成比 %
A. 農業	626	10.6	595	10.5	687	12.4	429	7.4
B. 林業・狩猟業	2	0.0	0	0.0	4	0.1	1	0.0
C. 漁業・水産養殖業	11	0.2	11	0.2	9	0.2	14	0.2
第1次産業合計	639	11.1	606	10.7	700	12.7	444	7.7
D. 鉱業	5	0.1	5	0.1	2	0.0	9	0.1
E. 建設業	644	11.2	625	11.1	491	8.9	684	11.8
F. 製造業	1,598	27.7	1,580	28.0	1,296	23.4	1,631	28.2
第2次産業合計	2,247	39.0	2,210	39.2	1,789	32.4	2,324	40.2
G. 電気・ガス・水道業	17	0.3	17	0.3	16	0.3	20	0.3
H. 運輸・通信業	230	4.0	224	4.0	218	3.9	243	4.2
I. 卸売・小売業	976	16.9	967	17.1	1,022	18.5	1,034	17.9
J. 金融・保険業	74	1.3	74	1.3	79	1.4	80	1.4
K. 不動産業	7	0.1	7	0.1	17	0.3	11	0.2
L. サービス業	1,375	23.9	1,342	23.8	1,479	26.8	1,442	24.9
M. 公務	191	3.3	188	3.3	142	2.6	184	3.2
第3次産業合計	2,870	49.8	2,819	50.0	2,973	53.8	3,014	52.1
N. 分類不能	5	0.1	5	0.1	66	1.2	2	0.0
合 計	5,761	100.0	5,640	100.0	5,528	100.0	5,874	100.0

産業大分類	平成22年							
	常住地による就業者数				従業地による就業者数			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
A. 農業、林業	454	9.1	445	9.1	419	10.6		
B. 漁業	3	0.1	3	0.1	2	0.1		
第1次産業合計	457	9.2	448	9.2	421	10.6		
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	2	0.0	-	-		
D. 建設業	413	8.3	405	8.3	262	6.6		
E. 製造業	1,093	22.0	1,071	22.0	867	21.8		
第2次産業合計	1,508	30.4	1,478	30.4	1,129	28.4		
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.5	24	0.5	8	0.2		
G. 情報通信業	28	0.6	27	0.6	5	0.1		
H. 運輸業、郵便業	199	4.0	195	4.0	63	1.6		
I. 卸売業、小売業	732	14.8	717	14.8	511	12.9		
J. 金融業、保険業	73	1.5	72	1.5	27	0.7		
K. 不動産業、物品賃貸業	35	0.7	34	0.7	10	0.3		
L. 学術研究、専門・技術サービス業	144	2.9	141	2.9	75	1.9		
M. 宿泊業、飲食サービス業	195	3.9	191	3.9	91	2.3		
N. 生活関連サービス業、娯楽業	180	3.6	176	3.6	84	2.1		
O. 教育、学習支援業	230	4.6	225	4.6	298	7.5		
P. 医療、福祉	695	14.0	681	14.0	965	24.3		
Q. 複合サービス事業	71	1.4	70	1.4	40	1.0		
R. サービス業（他に分類されないもの）	214	4.3	210	4.3	110	2.8		
S. 公務（他に分類されるものを除く）	168	3.4	165	3.4	117	2.9		
第3次産業合計	2,988	60.2	2,928	60.2	2,404	60.6		
T. 分類不能の産業	9	0.2	9	0.2	15	0.4		
合 計	4,962	100.0	4,863	100.0	3,969	100.0		

資料：国勢調査

注1）平成2年から平成17年の就業者数は常住地による就業者数

注2）平成22年の都市計画区域内産業大分類別就業者数の内訳は、行政区域内に占める都市計画区域内の15歳以上の人口比率により算出した値

注3）「-」は該当数値なし

注4）平成22年の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない

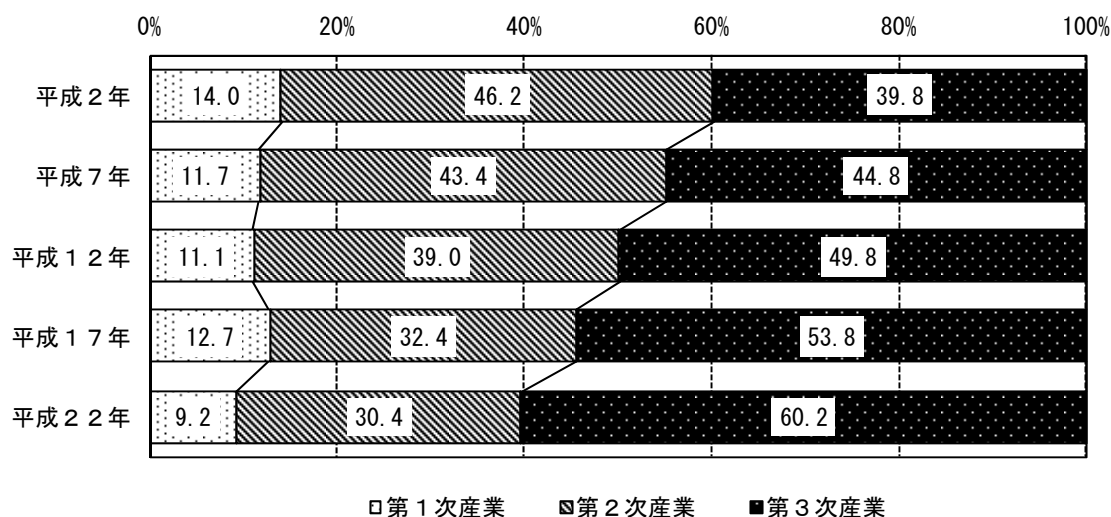


図2-1 常住地による産業3区分別人口推移（行政区域）

産業3区分別人口推計

産業3区分別人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの第1次産業人口及び第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にあることが推測される。

構成比をみると、平成22年では第1次産業人口は9.2%、第2次産業人口は30.4%、第3次産業人口は60.3%であるが、等差式による20年後の平成42年の推計値は、順に2.5%、8.6%、88.9%となることが推測される。

表2-2 産業3区分別人口推計

単位：人

第一次産業人口	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年 (基準年次)	平成27年	平成32年 (10年後)	平成37年	平成42年 (20年後)
実績値	809	692	639	700	457				
推計値 等差式						369	281	193	105
等比式						396	343	297	258
一次式						464	399	334	269
二次式						473	404	334	265
指数式						461	412	368	328

第二次産業人口	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年 (基準年次)	平成27年	平成32年 (10年後)	平成37年	平成42年 (20年後)
実績値	2,660	2,558	2,247	1,789	1,508				
推計値 等差式						1,220	932	644	356
等比式						1,308	1,135	985	855
一次式						1,237	932	627	322
二次式						1,314	1,006	699	392
指数式						1,344	1,157	997	858

第三次産業人口	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年 (基準年次)	平成27年	平成32年 (10年後)	平成37年	平成42年 (20年後)
実績値	2,293	2,639	2,870	2,973	2,988				
推計値 等差式						3,161	3,335	3,508	3,682
等比式						3,192	3,410	3,644	3,893
一次式						3,262	3,432	3,602	3,772
二次式						3,397	3,569	3,742	3,914
指数式						3,327	3,549	3,787	4,041

資料：国勢調査

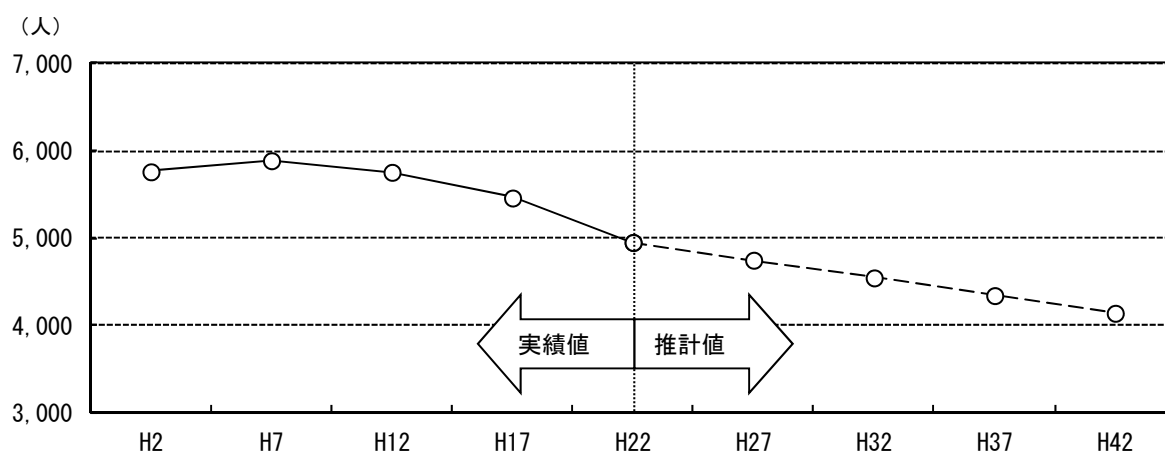


図2-2 産業人口推計 (等差式による)

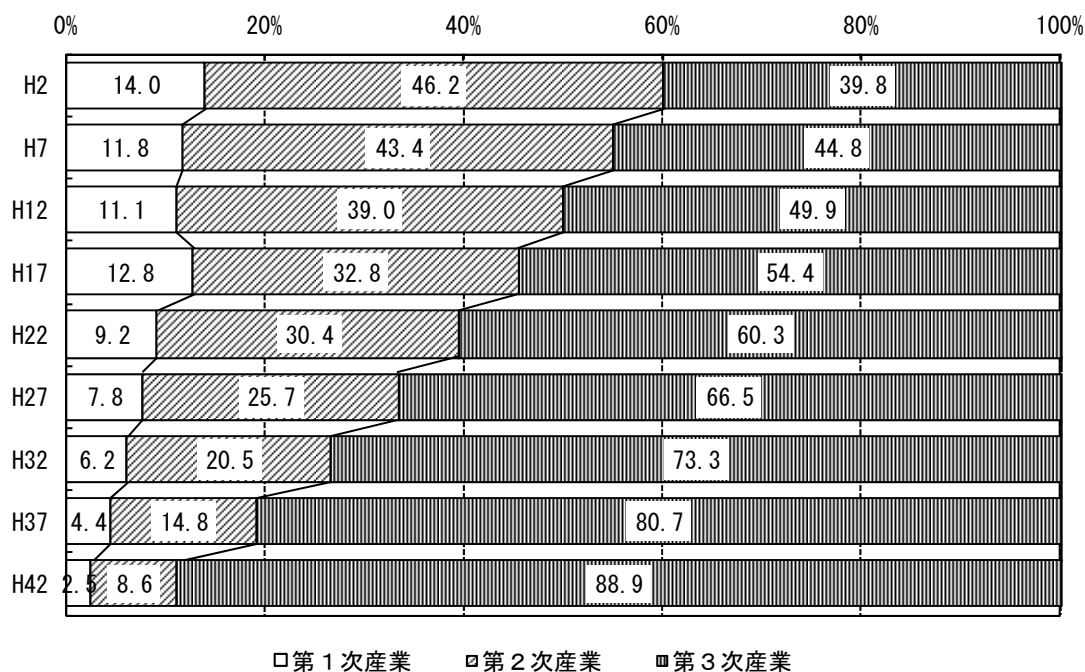


図2-3 産業3区分別人口推計構成比（等差式による）

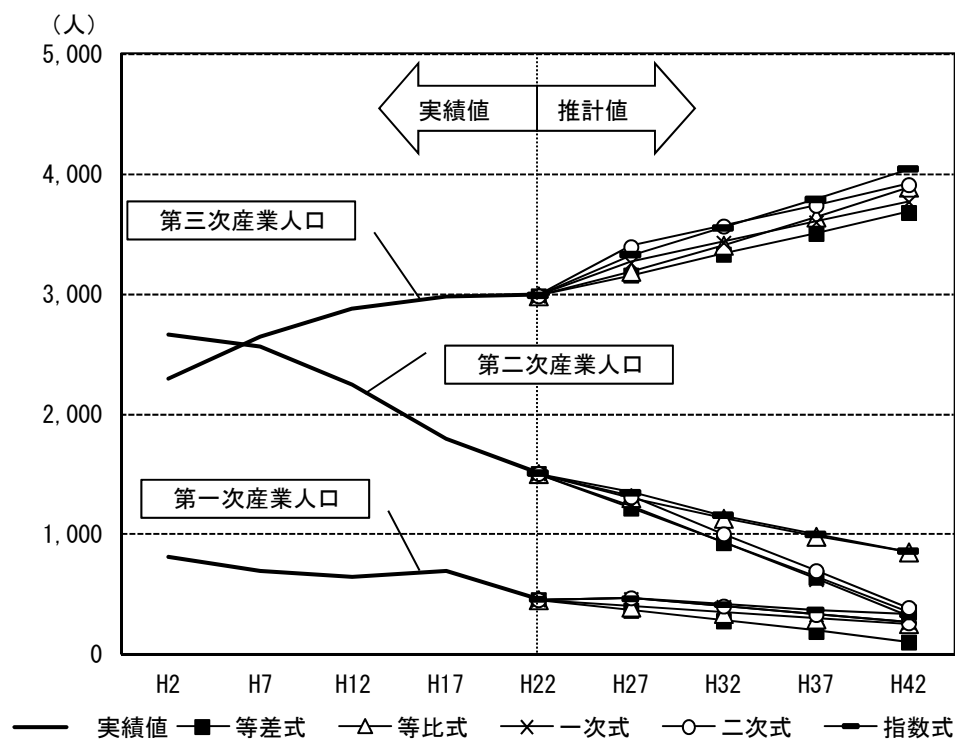


図2-4 産業3区分別人口推計

C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 22 年の職業大分類別人口をみると、常住地・従業地の別に関わらず専門的・技術的職業従業者、事務従業者、生産工程従事者が上位 3 位を構成している。常住地による就業者数は生産工程従事者が最も多く 20.2%、従業地による就業者数は専門的・技術的職業従事者が 23.7%と最も多くなっている。

表 2－3 職業大分類別人口推移

職業大分類	平成 2 年				平成 7 年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
A 専門的・技術的職業従事者	人	%	人	%	人	%	人	%
B 管理的職業従事者	492	8.5	471	8.5	652	11.1	646	11.3
C 事務従事者	190	3.3	182	3.3	205	3.5	202	3.5
D 販売従事者	771	13.4	738	13.4	868	14.7	851	14.9
E サービス職業従事者	552	9.6	528	9.6	592	10.1	586	10.3
F 保安職業従事者	229	4.0	219	4.0	279	4.7	273	4.8
G 農林漁業従事者	31	0.5	30	0.5	32	0.5	31	0.5
H 運輸・通信従事者	816	14.2	781	14.2	700	11.9	645	11.3
I 技能工・採掘・製造・建設従事者及び労務従事者	185	3.2	177	3.2	179	3.0	176	3.1
J 分類不能の職業	2,496	43.3	2,388	43.3	2,382	40.4	2,306	40.3
合計	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
合計	5,762	100.0	5,514	100.0	5,890	100.0	5,717	100.0

職業大分類	平成 12 年				平成 17 年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
A 専門的・技術的職業従事者	人	%	人	%	人	%	人	%
B 管理的職業従事者	684	11.9	670	11.9	719	13.0	704	13.0
C 事務従事者	133	2.3	130	2.3	114	2.1	112	2.1
D 販売従事者	910	15.8	891	15.8	806	14.6	789	14.6
E サービス職業従事者	599	10.4	586	10.4	566	10.2	554	10.2
F 保安職業従事者	397	6.9	389	6.9	473	8.6	463	8.6
G 農林漁業従事者	36	0.6	35	0.6	42	0.8	41	0.8
H 運輸・通信従事者	647	11.2	633	11.2	689	12.5	675	12.5
I 技能工・採掘・製造・建設従事者及び労務従事者	168	2.9	164	2.9	145	2.6	142	2.6
J 分類不能の職業	2,183	37.9	2,137	37.9	1,908	34.5	1,868	34.5
合計	4	0.1	4	0.1	66	1.2	65	1.2
合計	5,761	100.0	5,639	100.0	5,528	100.0	5,413	100.0

職業大分類	平成 22 年							
	常住地による就業者数				従業地による就業者数			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
A 管理的職業従事者	人	%	人	%	人	%	人	%
B 専門的・技術的職業従事者	112	2.3	110	2.3	90	2.3		
C 事務従事者	731	14.7	716	14.7	942	23.7		
D 販売従事者	745	15.0	730	15.0	519	13.1		
E サービス職業従事者	527	10.6	517	10.6	295	7.4		
F 保安職業従事者	579	11.7	567	11.7	447	11.3		
G 農林漁業従事者	53	1.1	52	1.1	21	0.5		
H 生産工程従事者	441	8.9	432	8.9	419	10.6		
I 輸送・機械運転従事者	1,003	20.2	983	20.2	761	19.2		
J 建設・採掘従事者	182	3.7	178	3.7	71	1.8		
K 運搬・清掃・包装等従事者	255	5.1	250	5.1	173	4.4		
L 分類不能の職業	325	6.5	319	6.5	218	5.5		
合計	9	0.2	9	0.2	13	0.3		
合計	4,962	100.0	4,863	100.0	3,969	100.0		

資料：国勢調査

注 1) 平成 2 年から平成 17 年の就業者数は常住地による就業者数

注 2) 平成 2 年の都市計画区域内職業別就業者数の内訳は、行政区域内に占める都市計画区域内就業者数の比率により算出した値

注 3) 平成 22 年の都市計画区域内職業別就業者数の内訳は、行政区域内に占める都市計画区域内の 15 歳以上の人口比率により算出した値

注 4) 平成 22 年の職業大分類の項目名・定義は平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものとは合致しない

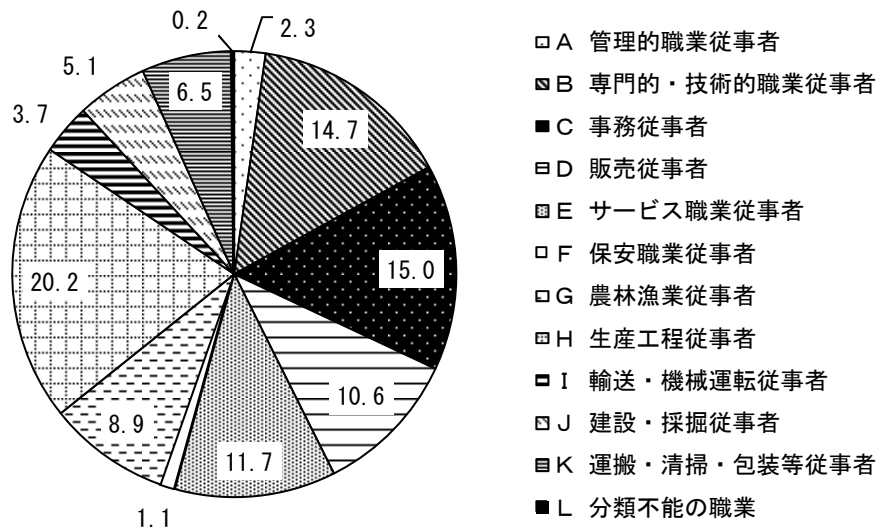


図 2－5 常住地による職業大分類別人口構成比（平成 22 年、行政区域）

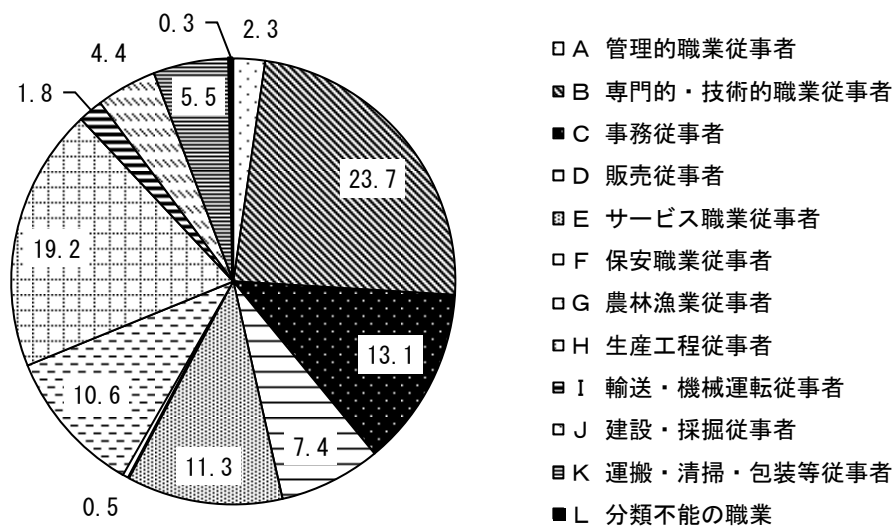


図 2－6 従業地による職業大分類別人口構成比（平成 22 年、行政区域）

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成 23 年における事業所数（民営事業所のみ）は 449 事業所であり、そのうち卸売業，小売業が 104 事業所（23.2%）、建設業 92 事業所（20.5%）、製造業 63 事業所（14.0%）となっている。売上金額については製造業が 140 億円、卸売業，小売業が 83 億円、医療，福祉が 73 億円となっている。

平成 8 年から平成 21 年までの事業所数と従業者数（全事業所）の推移をみると、事業所数は平成 13 年に一時減少しているものの、その後は増加傾向にあるが、従業者数は 4,000 人前後とほぼ横ばい状態である。

表 2－4 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成 8 年		平成13年		平成18年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
農林水産業	2	24	1	15	5	21
鉱業	0		-	-	-	-
建設業	57	469	51	353	90	319
製造業	74	1,348	66	1,243	68	1,075
電気・ガス・水道業	3	12	2	10	2	6
運輸・通信業	9	98	10	72	10	73
卸売業・小売業	148	865	130	806	118	801
金融・保険業	4	48	4	33	6	32
不動産業	2	3	2	3	8	12
サービス業	118	950	120	1,186	176	1,617
公務	6	84	7	83	7	81
合 計	423	3,901	393	3,804	490	4,037

産業大分類	平成 2 1 年			平成 2 3 年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
農林漁業	6	50		6	88	211
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-
建設業	99	382		92	350	...
製造業	72	854		63	848	14,010
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2		-	-	...
情報通信業	3	4		1	1	...
運輸業，郵便業	9	88		11	83	...
卸売業，小売業	121	808		104	666	8,314
金融業，保険業	5	32		5	26	...
不動産業，物品賃貸業	11	23		9	21	131
学術研究，専門・技術サービス業	24	48		23	65	240
宿泊業，飲食サービス業	30	133		26	88	272
生活関連サービス業，娯楽業	41	116		41	93	223
教育，学習支援業	23	308		13	29	...
医療，福祉	38	940		27	889	7,262
複合サービス事業	5	31		5	33	...
サービス業（他に分類されないもの）	27	80		23	80	...
公務（他に分類されるものを除く）	6	122				
合 計	521	4021		449	3,360	...

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査・活動調査

注 1）平成 23 年は全事業所ではなく民営事業所のみで、売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除く

注 2）平成 23 年規模別事業所数には「出向・派遣従業者のみ 1 事業所」を含まない

注 3）売上金額について事業所単位の把握ができない一部の産業については「…」で表す

注 4）「-」は該当数値なし

注 5）平成 21 年、平成 23 年の産業大分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 18 年以前のものと合致しない

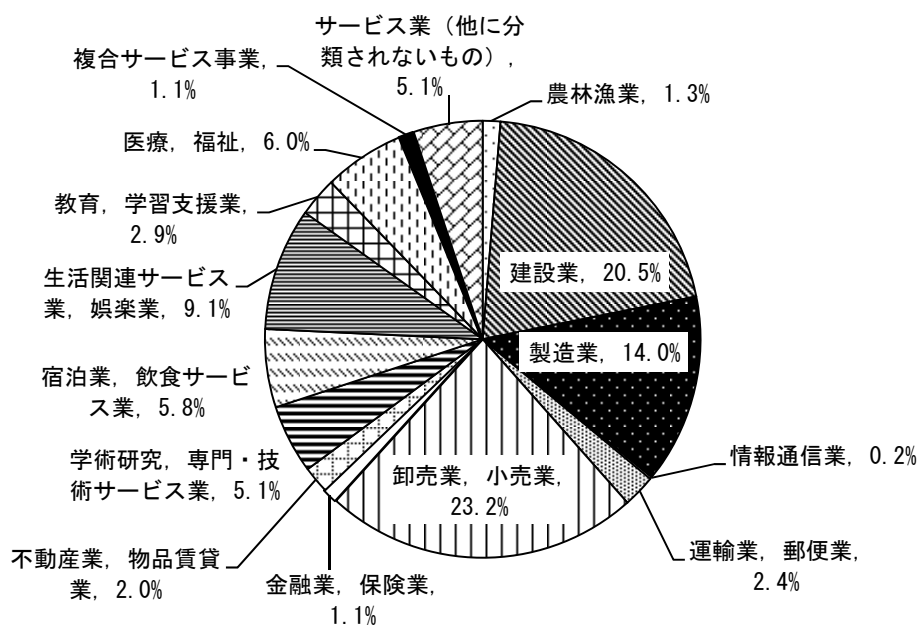


図 2 - 7 産業大分類別事業所数構成比（平成 23 年）

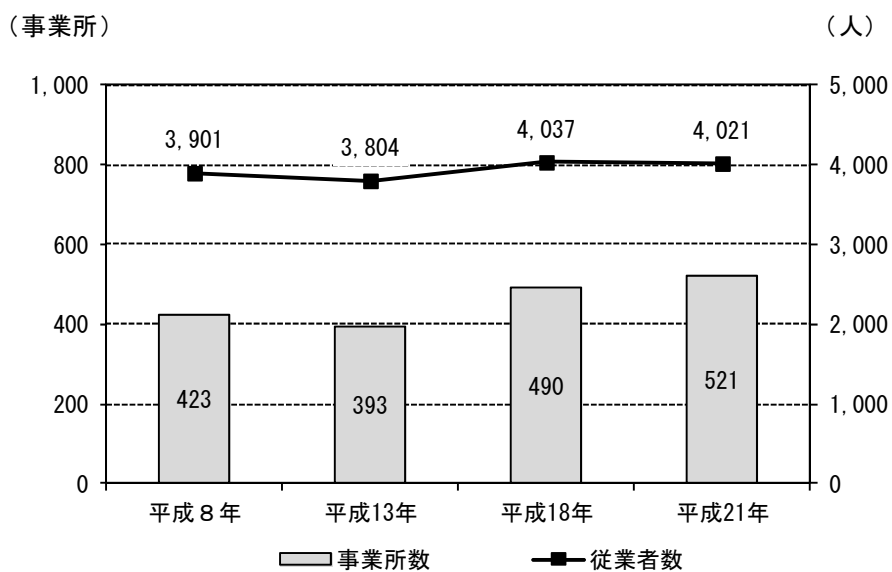


図 2 - 8 事業所数・従業者数推移

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成 2 年から平成 24 年までの工業出荷額推移をみると、平成 2 年から平成 14 年までは 210 億円から 320 億円の間で増減を繰り返しながら推移していたが、平成 15 年に大幅な減少に転じ、それ以降は 120 億円から 220 億円の間で推移している。

平成 24 年の工業出荷額を中分類別に構成比でみると、生産用機械器具製造業が 33.8%、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が 28.2%、業務用機械器具製造業が 27.9%で全体の 9 割を占めており、それらが池田町の基幹産業となっていることがわかる。

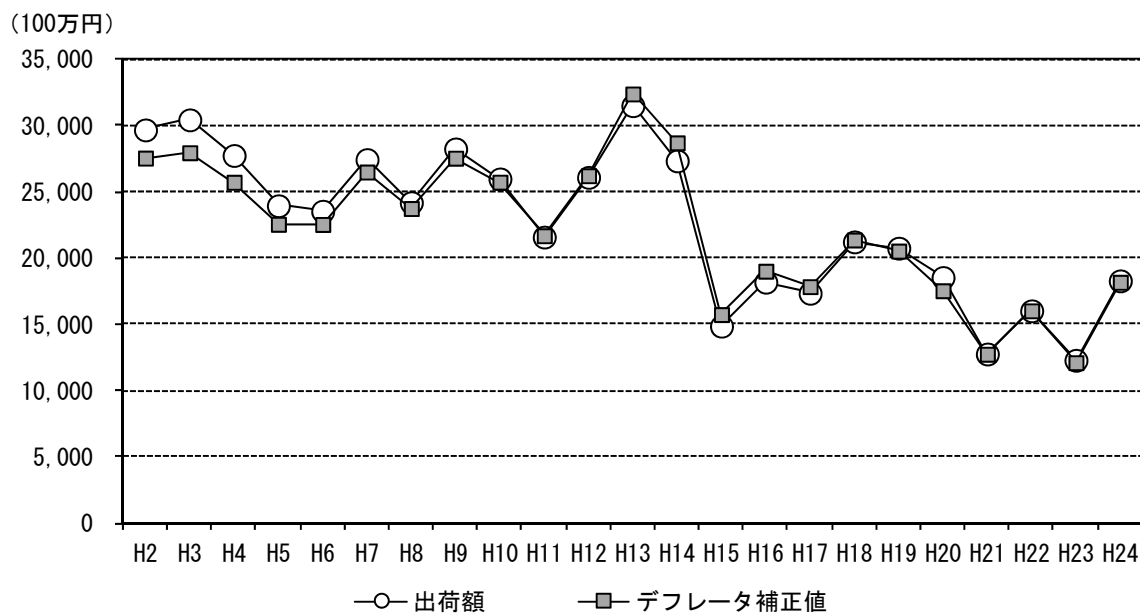


図 2-9 工業出荷額推移

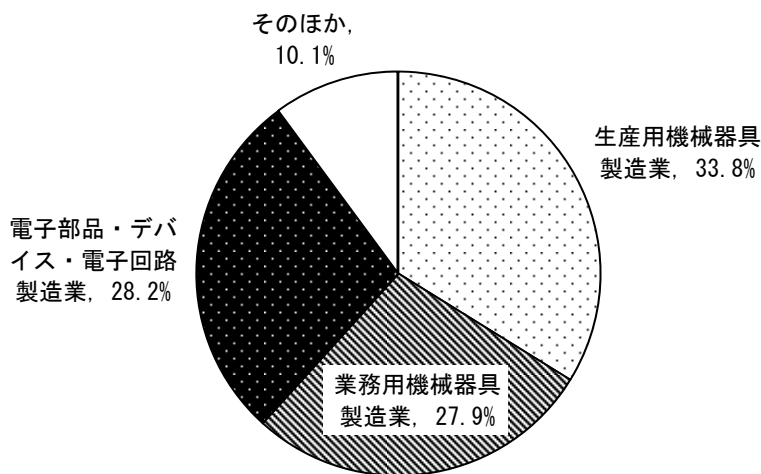


図 2-10 産業中分類別工業出荷額構成比 (平成 24 年)

表 2 - 5 産業中分類別工業出荷額推移

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成 2 年		平成 3 年		平成 4 年		平成 5 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	29,684	27,562	30,443	27,966	27,757	25,739	23,966	22,569
12. 食料品（製造業）	111	103	144	132	153	142	167	157
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
14. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	X	X
15. 衣料その他の繊維製品	X	X	1,159	1,065	1,157	1,073	1,024	964
16. 木材・木製品	-	-	X	X	X	X	-	-
17. 家具・装備品	X	X	56	51	59	55	X	X
18. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 出版・印刷・同関連	119	110	140	129	133	123	143	135
20. 化学	-	-	X	X	X	X	X	-
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	-	-	-	-	-	-	X	X
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 窯業・土石製品	X	X	423	389	X	X	X	X
26. 鉄鋼	X	X	X	X	-	-	-	-
27. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 金属製品	X	X	231	212	259	240	222	209
29. 一般機械器具	21,424	19,892	21,329	19,593	10,086	9,353	15,084	14,205
30. 電気機械器具	X	X	5,042	4,632	4,026	3,733	4,966	4,676
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 精密機械器具	353	328	440	404	129	120	501	472
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	X	X	X	X	X	X	X	X

産 業 中 分 類	平成 6 年		平成 7 年		平成 8 年		平成 9 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	23,554	22,556	27,449	26,510	24,198	23,758	28,251	27,555
12. 食料品（製造業）	138	132	388	375	406	399	566	552
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
14. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	-	-
15. 衣料その他の繊維製品	980	938	X	X	X	X	X	X
16. 木材・木製品	X	X	-	-	-	-	-	-
17. 家具・装備品	X	X	X	X	106	104	117	114
18. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 出版・印刷・同関連	140	134	130	126	131	129	123	120
20. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 窯業・土石製品	426	408	X	X	X	X	X	X
26. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 金属製品	160	153	X	X	X	X	X	X
29. 一般機械器具	14,791	14,164	17,187	16,599	15,701	15,416	17,917	17,476
30. 電気機械器具	4,939	4,730	6,039	5,832	4,392	4,312	5,972	5,825
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 精密機械器具	365	350	374	361	X	X	364	355
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	X	X	X	X	X	X	-	-

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值
合 計	25,988	25,743	21,602	21,705	26,109	26,231	31,510	32,398
12. 食料品（製造業）	747	740	727	730	845	849	990	1,018
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
14. 繊維（工業）	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
16. 木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 家具・装備品	105	104	78	78	67	67		
18. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 出版・印刷・同関連	106	105	106	107	104	104	X	X
20. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X
29. 一般機械器具	16,087	15,936	13,446	13,510	17,948	18,032	24,156	24,837
30. 電気機械器具	5,576	5,524	4,719	4,742	5,403	5,428	X	X
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 精密機械器具	369	366	X	X	X	X	235	242
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	-	-	-	-	-	-	-	-

産 業 中 分 類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值
合 計	27,349	28,710	14,881	15,757	18,200	19,029	17,364	17,863
12. 食料品（製造業）	964	1,012	850	900	1,147	1,199	1,020	1,049
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
14. 繊維（工業）	-	-	-	-	-	-		
15. 衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X		
16. 木材・木製品	-	-	-	-	-	-		
17. 家具・装備品								
18. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-		
19. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
20. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-		
22. プラスチック	-	-	-	-	-	-		
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-		
24. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X		
25. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-		
27. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-		
28. 金属製品	X	X	X	X	X	X	-	-
29. 一般機械器具	21,167	22,221	7,692	8,145	5,723	5,984	6,476	6,662
30. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X		
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 精密機械器具	224	235	177	187	176	184		
33. 武器	-	-	-	-	-	-		
34. その他	-	-	-	-	-	-		

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成18年		産 業 中 分 類	平成19年	
	出荷額	デフレーション補正値		出荷額	デフレーション補正値
合 計	21,239	21,382	合 計	20,765	20,545
12.食料品（製造業）	985	992	09.食料品製造業	1,143	1,131
13.飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	10.飲料・たばこ・飼料製造業	X	X
14.繊維（工業）			17.化学工業	X	X
15.衣料その他の繊維製品	X	X	25.金属製品製造業	-	-
16.木材・木製品			26.一般機械器具製造業	13,103	12,964
17.家具・装備品			27.電気機械器具製造業	-	-
18.パルプ・紙・紙加工品			28.情報通信機械器具製造業	-	-
19.出版・印刷・同関連	X	X	29.電子部品・デバイス製造業	5,405	5,348
20.化学	X	X	30.輸送用機械器具製造業	X	X
21.石油製品・石炭製品			31.精密機械器具製造業	X	X
22.プラスチック					
23.ゴム製品					
24.なめし皮・同製品・毛皮					
25.窯業・土石製品	X	X			
26.鉄鋼					
27.非鉄金属					
28.金属製品	X	X			
29.一般機械器具	9,393	9,456			
30.電気機械器具					
31.輸送用機械器具	X	X			
32.精密機械器具	X	X			
33.武器					
34.その他					

産 業 中 分 類	平成20年		平成21年		平成22年	
	出荷額	デフレーション補正値	出荷額	デフレーション補正値	出荷額	デフレーション補正値
合 計	18,552	17,555	12,783	12,766	16,041	16,041
09.食料品製造業	1,099	1,040	1,052	1,051	X	X
10.飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X
16.化学工業	X	X	X	X	X	X
20.なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	-	-
24.金属製品製造業	-	-	-	-	-	-
26.生産用機械器具製造業	7,627	7,216	3,841	3,835	5,545	5,545
27.業務用機械器具製造業	3,457	3,271	2,785	2,781	3,675	3,675
28.電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,180	4,902	4,300	4,294	5,039	5,039
29.電気機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
30.情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31.輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X

産 業 中 分 類	平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレーション補正値	出荷額	デフレーション補正値
合 計	12,309	12,129	18,300	18,193
09.食料品製造業	918	904	X	X
10.飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X
16.化学工業	X	X	X	X
20.なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
24.金属製品製造業	-	-	-	-
26.生産用機械器具製造業	6,550	6,454	6,187	6,151
27.業務用機械器具製造業	X	X	5,108	5,078
28.電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,696	3,642	5,156	5,126
29.電気機械器具製造業	50	49	-	-
30.情報通信機械器具製造業	-	-	-	-
31.輸送用機械器具製造業	X	X	X	X

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

注1）デフレーション補正値は、平成22年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

注2）平成13年以降は事業者4人以上の事業所の数値、「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注3）平成19年の産業中分類の項目名・定義は平成14年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成18年以前のものと合致しない

注4）平成20年以降の産業中分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成19年以前のものと合致しない

工業出荷額推計

デフレーター補正額による工業出荷額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの減少傾向の可能性が高いと考えられる。

表 2－6 工業出荷額推計

単位：100万円

	平成 4 年	平成 9 年	平成14年	平成19年	平成24年 (基準年次)	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
実績値	25,739	27,555	28,710	20,545	18,193				
推計値 等差式						17,061	15,174	13,288	11,401
等比式						17,270	15,836	14,521	13,315
一次式						18,402	16,192	13,982	11,772
二次式						21,051	18,841	16,630	14,420
指数式						18,397	16,667	15,099	13,679

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

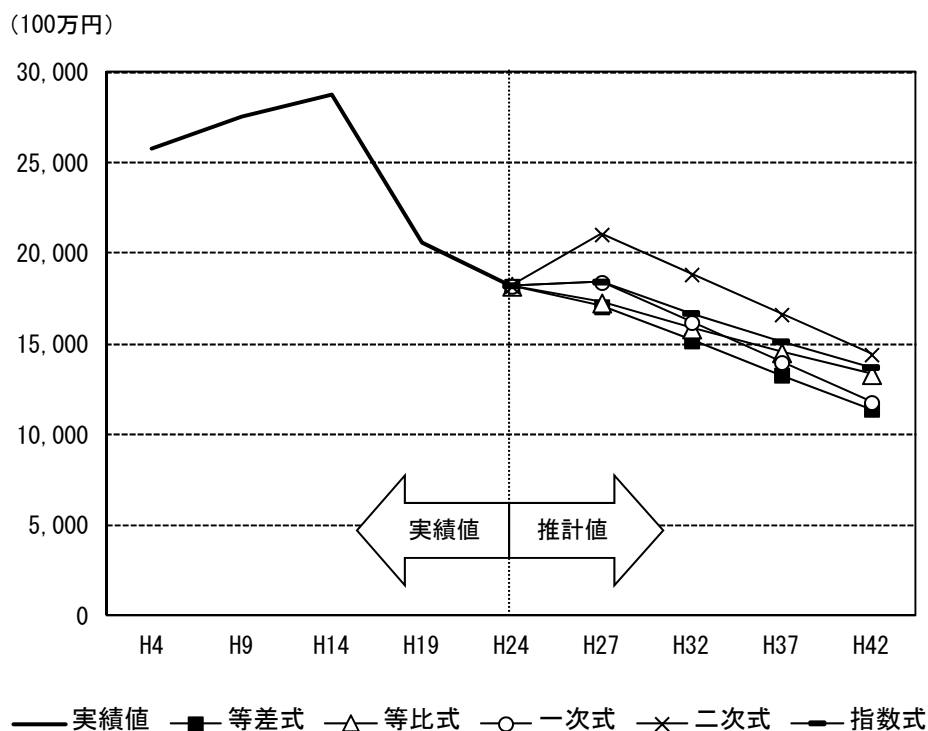


図 2－11 工業出荷額推計

C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると、平成3年、平成6年は約90億円であったが、平成9年には123億円と大幅に増加している。その後、平成19年までは100億円から130億円の間で推移していたが、平成23年には78億円にまで減少し、平成3年から平成23年までの20年間で最も低い値となっている。

平成9年からの大幅な増加は卸売業の増加によるもので、平成6年に9億円であったものが平成9年には36億円となっている。一方、平成23年の大幅な減少については、小売業の減少に起因しており、平成19年に99億円であったものが平成23年には69億円となっている。

また、平成23年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、無店舗小売業が41.9%と最も多くなっている。

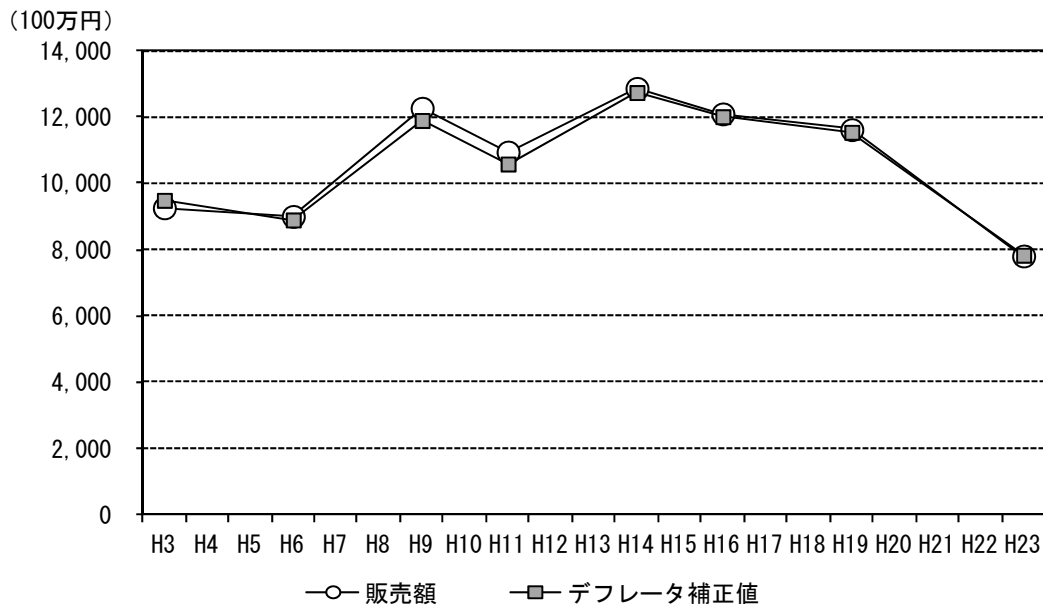


図2-12 年間商品販売額推移

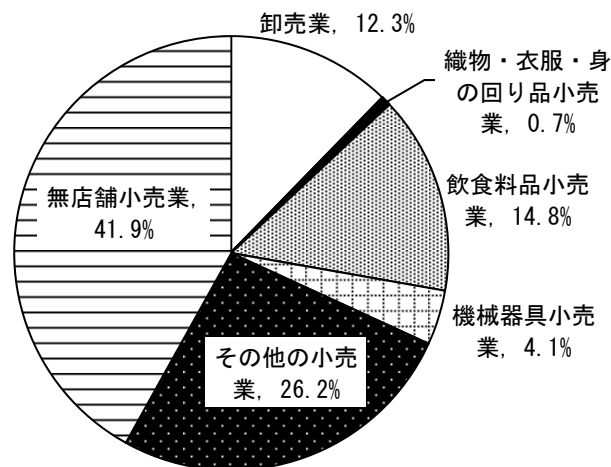


図2-13 産業中分類別年間商品販売額構成比（平成23年）

表 2－7 年間商品販売額推移

単位:100万円

産 業 中 分 類	平 成 3 年		平 成 6 年		平 成 9 年	
	販売額	デフレーション補正值	販売額	デフレーション補正值	販売額	デフレーション補正值
合 計	9,269	9,496	9,010	8,903	12,272	11,903
40. 卸売業	2,273	2,329	934	923	3,692	3,581
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 計	6,995	7,167	8,076	7,980	8,580	8,322
43. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	423	433	391	386	X	X
45. 飲食料品小売業	3,269	3,349	3,143	3,106	3,952	3,833
46. 飲食店	170	174	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	696	713	641	633	X	X
48. 家具・建具・じゅう器小売業	881	903	2,019	1,995	309	300
49. その他の小売業	1,726	1,768	1,882	1,860	2,940	2,852

産 業 中 分 類	平 成 1 1 年		平 成 1 4 年		平 成 1 6 年		平 成 1 9 年	
	販売額	デフレーション補正值	販売額	デフレーション補正值	販売額	デフレーション補正值	販売額	デフレーション補正值
合 計	10,951	10,591	12,871	12,744	12,101	12,017	11,626	11,545
48. 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
49. 繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-	-	-	X	X
50. 飲食料品卸売業	-	-	X	X	X	X	139	138
51. 建築材料、鉱物・金属材料卸売業	-	-	X	X	X	X	X	X
52. 機械器具卸売業	-	-	X	X	-	-	X	X
53. その他の卸売業	X	X	42	42	X	X	X	X
小 売 業 計	X	X	10,899	10,791	10,813	10,738	9,925	9,856
54. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	-	-
55. 織物・衣服・身の回り品小売業	1,016	983	180	178	X	X	179	178
56. 飲食料品小売業	3,369	3,258	6,122	6,061	5,731	5,691	5,895	5,854
57. 自動車・自転車小売業	526	509	X	X	918	912	604	600
58. 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	398	385	244	242	274	272	216	214
59. その他の小売業	-	-	3,619	3,583	3,722	3,696	3,032	3,011
60. 一般飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
61. その他の飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-

産 業 中 分 類	平 成 2 3 年	
	販売額	デフレーション補正值
合 計	7,817	7,840
卸 売 業 計	961	964
50. 各種商品卸売業	-	-
51. 繊維・衣服等卸売業	X	X
52. 飲食料品卸売業	X	X
53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	X	X
54. 機械器具卸売業	X	X
55. その他の卸売業	9	9
小 売 業 計	6,856	6,876
56. 各種商品小売業	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	55	56
58. 飲食料品小売業	1,155	1,158
59. 機械器具小売業	319	320
60. その他の小売業	2,050	2,056
61. 無店舗小売業	3,277	3,287

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（卸売業・小売業）

注 1）デフレーション補正值は、平成 22 年を 100 とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注 2）平成 11 年はその他の小売業、一般飲食店、その他の飲食店のデータがなく、平成 12 年～19 年は一般飲食店、その他の飲食店のデータがない

注 3）「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注 4）平成 23 年の産業中分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 19 年以前のものとは合致しない

商業販売額推計

デフレーター補正額による商品販売額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの、平成 27 年以降は減少傾向が続くことが推測される。

平成 42 年の推計値は等差式によると 48 億円であり、平成 23 年と比較すると約 39%の減少となっている。

表 2－8 年間商品販売額推計

単位：100万円

	平成 9 年	平成14年	平成19年	平成23年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
実績値	11,903	12,744	11,545	7,840				
推計値 等差式					6,556	5,960	5,364	4,768
等比式					6,613	6,141	5,703	5,296
一次式					9,154	8,644	8,134	7,624
二次式					11,556	11,044	10,531	10,018
指数式					8,707	8,180	7,686	7,221

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

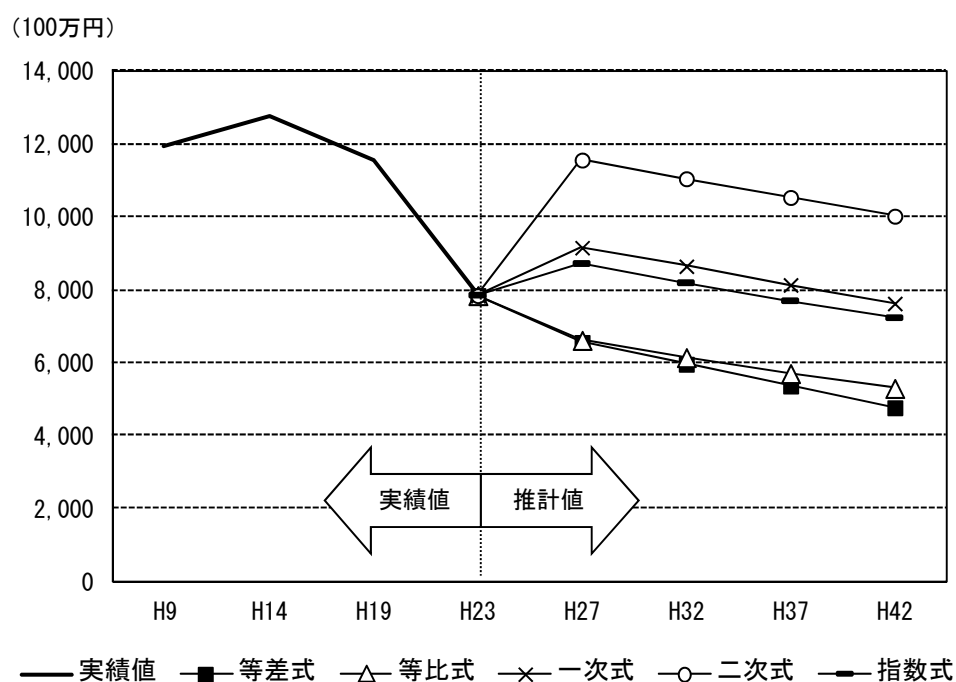


図 2－14 年間商品販売額推計

③ 土地利用

C0302 土地利用現況

C0302-2 土地利用別面積

行政区域における土地利用別現況は、自然的土地利用が 3,479.5ha（86.6％）であり、そのうち山林が 2,383.2ha（59.3％）、農地が 814.2ha（20.3％）を占めている。都市的土地利用は 538.5ha（13.4％）であり、そのうち宅地は 273.9ha（6.8％）である。

また、都市計画区域 2,344.0ha のうち、自然的土地利用が 1,882.6ha（80.3％）、都市的土地利用は 461.4ha（19.7％）となっている。都市計画区域外では、1,674.0ha のうち 1,596.9ha（95.4％）が自然的土地利用であり、そのうち山林が 1,489.3ha（89.0％）を占めている。

表 3－1 土地利用別面積

土地利用区分			行政区域					
			都市計画区域		都市計画区域外			
			ha	構成比	ha	構成比	ha	構成比
自然的 土地利用	農地	田	609.1	26.0%	3.6	0.2%	612.7	15.2%
		畑	172.3	7.4%	29.2	1.7%	201.5	5.0%
	小計		781.4	33.3%	32.8	2.0%	814.2	20.3%
	山林		893.9	38.1%	1,489.3	89.0%	2,383.2	59.3%
	水面		16.8	0.7%	2.6	0.2%	19.4	0.5%
	その他の自然地		190.5	8.1%	72.2	4.3%	262.7	6.5%
	小計		1,882.6	80.3%	1,596.9	95.4%	3,479.5	86.6%
都市的 土地利用	宅地	住宅用地	206.5	8.8%	23.8	1.4%	230.3	5.7%
		商業用地	12.4	0.5%	3.1	0.2%	15.5	0.4%
		工業用地	28.1	1.2%			28.1	0.7%
	小計		247.0	10.5%	26.9	1.6%	273.9	6.8%
	公共・公益用地		76.0	3.2%	7.7	0.5%	83.7	2.1%
	道路用地		123.0	5.2%	32.1	1.9%	155.1	3.9%
	交通施設用地		0.1	0.0%			0.1	0.0%
	その他の空地		15.3	0.7%	10.4	0.6%	25.7	0.6%
	小計		461.4	19.7%	77.1	4.6%	538.5	13.4%
合計			2,344.0	100.0%	1,674.0	100.0%	4,018.0	100.0%
可住地			1,935.3	82.6%	1,557.5	93.0%	3,492.8	86.9%
非可住地			408.7	17.4%	116.5	7.0%	525.2	13.1%

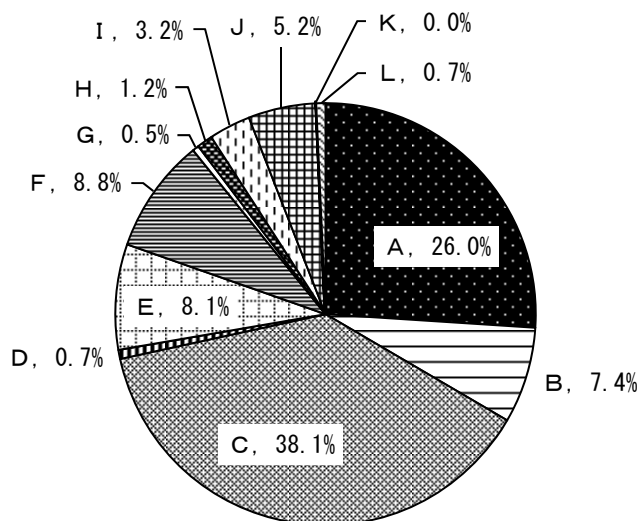
資料：土地利用現況図

注 1) 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計

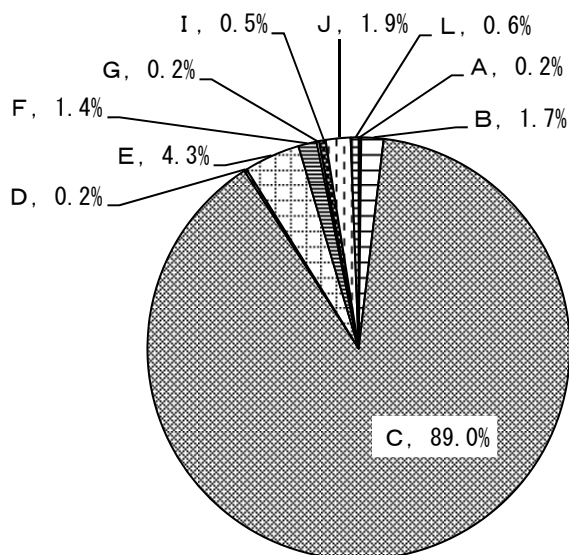
注 2) 非可住地は、以下の通りとする

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内で敷地面積 1 ha 以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」
これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域

都市計画区域	ha	%
A 田	609.1	26.0%
B 畑	172.3	7.4%
C 山林	893.9	38.1%
D 水面	16.8	0.7%
E その他の自然地	190.5	8.1%
F 住宅用地	206.5	8.8%
G 商業用地	12.4	0.5%
H 工業用地	28.1	1.2%
I 公共・公益用地	76.0	3.2%
J 道路用地	123.0	5.2%
K 交通施設用地	0.1	0.0%
L その他の空地	15.3	0.7%
合 計	2,344.0	100.0%



都市計画区域外	ha	%
A 田	3.6	0.2%
B 畑	29.2	1.7%
C 山林	1,489.3	89.0%
D 水面	2.6	0.2%
E その他の自然地	72.2	4.3%
F 住宅用地	23.8	1.4%
G 商業用地	3.1	0.2%
I 公共・公益用地	7.7	0.5%
J 道路用地	32.1	1.9%
L その他の空地	10.4	0.6%
合 計	1,674.0	100.0%



行政区域	ha	%
A 田	612.7	15.2%
B 畑	201.5	5.0%
C 山林	2,383.2	59.3%
D 水面	19.4	0.5%
E その他の自然地	262.7	6.5%
F 住宅用地	230.3	5.7%
G 商業用地	15.5	0.4%
H 工業用地	28.1	0.7%
I 公共・公益用地	83.7	2.1%
J 道路用地	155.1	3.9%
K 交通施設用地	0.1	0.0%
L その他の空地	25.7	0.6%
合 計	4,018.0	100.0%

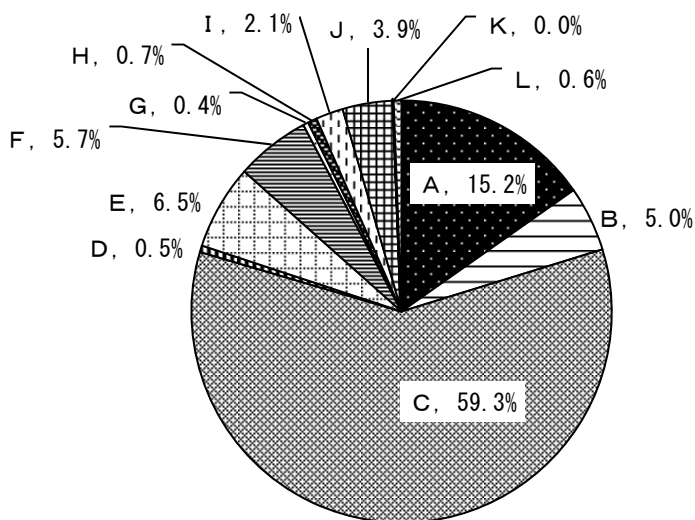


図 3 - 1 土地利用別面積構成比

C0304 宅地開発状況

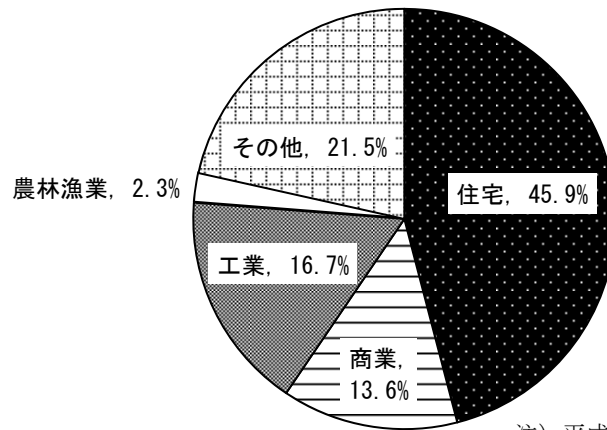
平成2年から平成25年までの間において、池田町の宅地開発状況は38.09ha、133件であり、そのうち住宅が17.50ha(45.9%)、61件と最も多く、次いでその他が8.19ha(21.5%)、27件、工業が6.38ha(16.7%)、20件となっている。また、宅地開発状況38.09haのうち15.10ha(39.6%)が平成6年から平成10年の5年間で終わっている。

表3-2 開発行為許可状況

年次	都市計画区域					
	住宅	商業	工業	農林漁業	その他	合計
平成2年	2,999.00 m ² (1件)	m ²	m ²	m ²	17,545.00 m ² (3件)	20,544.00 m ² (4件)
平成3年	15,711.00 m ² (4件)	1,063.00 m ² (1件)	m ²	m ²	1,116.00 m ² (2件)	17,890.00 m ² (7件)
平成4年	3,403.00 m ² (3件)	m ²	m ²	m ²	592.00 m ² (1件)	3,995.00 m ² (4件)
平成5年	m ²	m ²	2,837.00 m ² (1件)	m ²	m ²	2,837.00 m ² (1件)
平成6年	19,381.75 m ² (1件)	21,911.91 m ² (2件)	1,160.00 m ² (1件)	m ²	11,924.69 m ² (3件)	54,378.35 m ² (7件)
平成7年	15,377.66 m ² (5件)	5,216.67 m ² (1件)	m ²	m ²	1,562.59 m ² (2件)	22,156.92 m ² (8件)
平成8年	16,537.89 m ² (6件)	1,598.02 m ² (1件)	m ²	3,309.00 m ² (2件)	559.95 m ² (1件)	22,004.86 m ² (10件)
平成9年	26,849.71 m ² (8件)	m ²	m ²	m ²	5,090.50 m ² (3件)	31,940.21 m ² (11件)
平成10年	14,815.12 m ² (6件)	m ²	5,706.04 m ² (1件)	m ²	m ²	20,521.16 m ² (7件)
平成11年	m ²	m ²	9,544.00 m ² (3件)	m ²	m ²	9,544.00 m ² (3件)
平成12年	12,886.13 m ² (3件)	1,040.00 m ² (1件)	18,906.08 m ² (3件)	m ²	m ²	32,832.21 m ² (7件)
平成13年	2,990.00 m ² (1件)	m ²	7,556.00 m ² (1件)	m ²	m ²	10,546.00 m ² (2件)
平成14年	10,832.00 m ² (4件)	2,044.00 m ² (1件)	9,039.06 m ² (3件)	m ²	m ²	21,915.06 m ² (8件)
平成15年	3,307.00 m ² (2件)	6,543.75 m ² (4件)	3,488.00 m ² (2件)	3,994.60 m ² (2件)	m ²	17,333.35 m ² (10件)
平成16年	3,048.23 m ² (2件)	2,400.00 m ² (1件)	1,855.94 m ² (2件)	1,302.00 m ² (1件)	m ²	8,606.17 m ² (6件)
平成17年	2,979.57 m ² (2件)	1,965.00 m ² (1件)	m ²	m ²	55.25 m ² (1件)	4,999.82 m ² (4件)
平成18年	m ²	3,797.44 m ² (3件)	m ²	m ²	m ²	3,797.44 m ² (3件)
平成19年	2,263.00 m ² (2件)	235.86 m ² (2件)	401.72 m ² (1件)	m ²	88.50 m ² (1件)	2,989.08 m ² (6件)
平成20年	6,763.50 m ² (4件)	2,259.00 m ² (1件)	2,230.00 m ² (1件)	m ²	m ²	11,252.50 m ² (6件)
平成21年	5,433.49 m ² (2件)	m ²	m ²	m ²	m ²	5,433.49 m ² (2件)
平成22年	4,940.00 m ² (2件)	1,554.55 m ² (1件)	m ²	m ²	14,110.08 m ² (2件)	20,604.63 m ² (5件)
平成23年	m ²	m ²	m ²	m ²	1,838.00 m ² (1件)	1,838.00 m ² (1件)
平成24年	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
平成25年	4,466.12 m ² (3件)	m ²	1,038.00 m ² (1件)	m ²	27,426.48 m ² (7件)	32,930.60 m ² (11件)
合計	174,984.17 m ² (61件)	51,629.20 m ² (20件)	63,761.84 m ² (20件)	8,605.60 m ² (5件)	81,909.04 m ² (27件)	380,889.85 m ² (133件)

資料：開発行為許可申請書、開発事業事前協議書

注) 平成23年10月以降は開発事業事前協議書の1,000 m²以上の開発を含む



注) 平成2年から平成25年の合計面積割合

図3-2 用途別開発許可状況構成比

表3-3 面整備実績

完了年次	市街地開発事業等 (注1)	公的宅地開発 (注2)	開発許可等 (注3)	合 計	累 計
	ha	ha	ha	ha	ha
平成2年～5年			4.53	4.53	4.53
平成6年～10年			15.10	15.10	19.63
平成11年～15年			9.22	9.22	28.85
平成16年～20年			3.16	3.16	32.01
平成21年～25年			6.08	6.08	38.09

資料：開発行為許可申請書、開発事業事前協議書

注1) 「公的宅地開発」「開発許可」以外のもの

注2) 市街地開発事業によらない、公団・公社・市町村等の公的住宅造成

注3) 開発許可による開発行為、及び「(旧)住宅地造成事業に関する法律」により許可された宅地造成

注4) 「市街地開発事業等」及び「公的宅地開発」の面整備実績はない

注5) 平成23年10月以降は開発事業事前協議書の1,000㎡以上の開発を含む

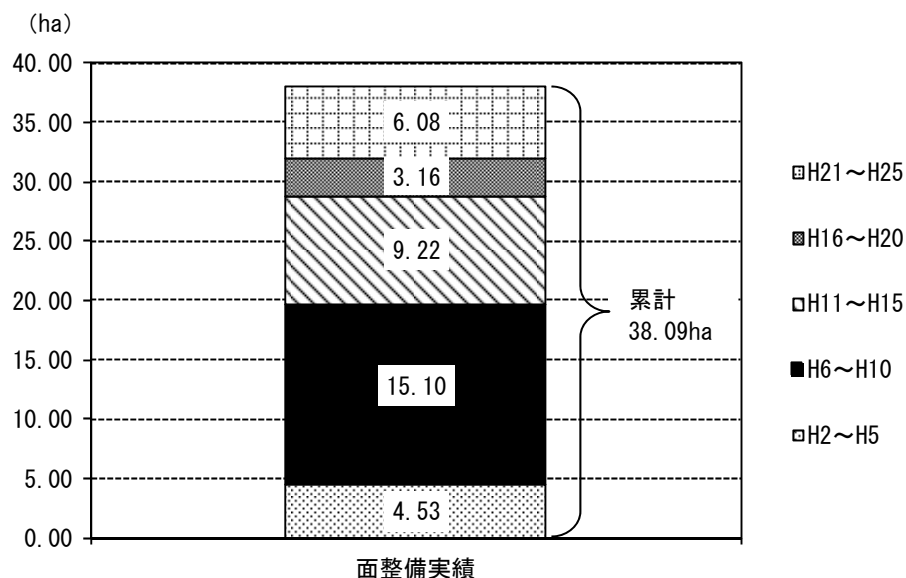


図3-3 面整備実績の累計

C0305 農地転用状況

都市計画区域における平成 21 年から平成 25 年までの過去 5 年間の農地転用面積は 5.3ha、転用率は 0.7%となっている。

転用する用途別では住宅用地への転用面積が 3.1ha(58.8%)と最も多く、次いでその他が 1.5ha(28.4%)となっている。

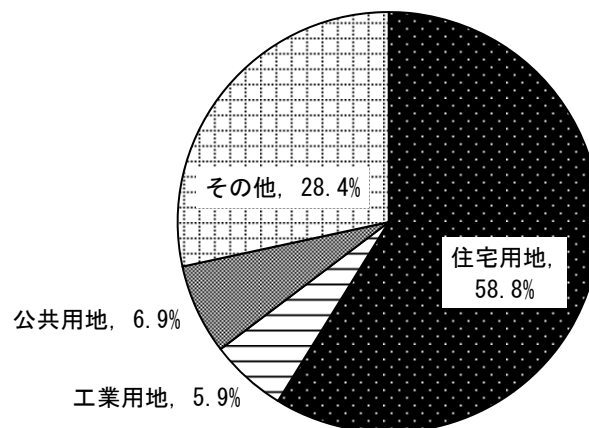
表 3－4 農地転用推移

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合 計		前年度の 農地面積	注) 転用率
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
都市計画 区域	H21	13	9,151.00	1	731.00			6	1,767.00	20	11,649.00	8,136,909.72	0.1
	H22	19	6,904.69	1	117.00			10	5,911.00	30	12,932.69	8,123,977.03	0.2
	H23	17	5,873.20	1	1,984.00	1	3,673.00	6	2,854.59	25	14,384.79	8,109,592.24	0.2
	H24	13	4,506.00					5	1,389.00	18	5,895.00	8,103,697.24	0.1
	H25	5	4,827.00	1	297.00			5	3,158.00	11	8,282.00	8,095,415.24	0.1
	合計	67	31,261.89	4	3,129.00	1	3,673.00	32	15,079.59	104	53,143.48		0.7

資料：農地転用申請書（４条・５条）、2010 年世界農林業センサス

注）転用率＝過去 1 年間の農地転用面積／前年の農地面積×100

＝ 5 年間の農地転用面積／5 年前の農地面積×100



注）平成 21 年から平成 25 年の合計面積割合

図 3－4 農地転用面積構成比

C0307 新築状況

平成 21 年から平成 25 年までの 5 年間における都市計画区域の新築状況は、件数は 156 件、平均敷地面積は 422.97 m² (約 128 坪)、平均建ぺい率は 20.1%、平均容積率は 27.9%である。

建物の用途別にみると、住宅が 132 件であり全体の 84.6%を占めている。

地区別にみると、会染地区が 101 件と最も多く、全体の約 65%を占めている。また、分布状況を見ると、池田、会染地区では、幹線道路にアクセスが容易な場所で比較的集積した新築が数ヶ所見られる。

表 3－5 新築状況

大 字 名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(m ²)	平均敷地 面積(m ²)	建築面積 合計(m ²)	平 均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(m ²)	平 均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	他						
池 田	45	41		1	3	21,007.56	466.83	4,422.44	21.1	6,087.30	29.0
会 染	101	83	2	1	15	40,497.41	400.96	8,184.59	20.2	11,452.32	28.3
中 鶉	10	8			2	4,478.04	447.80	638.97	14.3	890.29	19.9
都 市 計 画 区 域 計	156	132	2	2	20	65,983.01	422.97	13,246.00	20.1	18,429.91	27.9

資料：建築確認申請書(H21～H25)

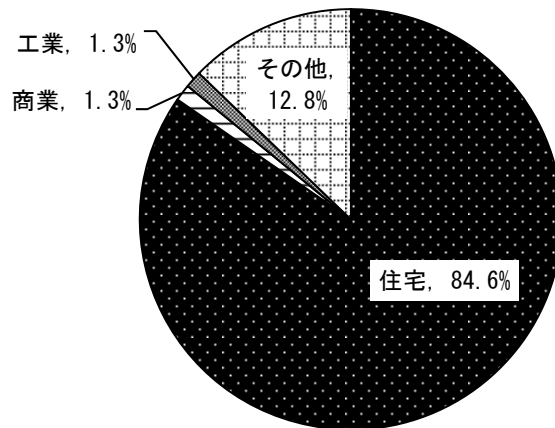


図 3－5 新築建物件数構成比

表3-6 地区(28地区)別新築状況

地区名	新築件数(件)					敷地面積 合計(m ²)	平均敷地 面積(m ²)	建築面積 合計(m ²)	平均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(m ²)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	他						
豊町	8	6		1	1	4,741.21	592.65	782.93	16.5	985.71	20.8
一丁目	12	11			1	5,635.22	469.60	1,335.83	23.7	1,903.81	33.8
吾妻町	3	3				889.21	296.40	197.35	22.2	364.71	41.0
東町	1	1				93.46	93.46	32.23	34.5	32.23	34.5
二丁目	4	4				1,577.11	394.28	429.10	27.2	637.47	40.4
三丁目	6	6				2,758.04	459.67	544.67	19.7	655.41	23.8
四丁目	4	3			1	1,774.15	443.54	492.34	27.8	599.49	33.8
五丁目											
堀の内	4	4				2,942.03	735.51	414.02	14.1	619.38	21.1
正科	3	3				597.13	199.04	193.97	32.5	289.09	48.4
大峰											
中島	5	4			1	2,144.40	428.88	492.86	23.0	625.39	29.2
会染法道											
半在家	4	1		1	2	1,114.58	278.65	216.77	19.4	268.94	24.1
千本木台	2	2				622.66	311.33	201.62	32.4	216.13	34.7
相道寺	3	2	1			1,102.87	367.62	260.42	23.6	359.64	32.6
花見	3	3				1,113.30	371.10	219.61	19.7	309.02	27.8
滝沢	17	17				11,237.50	661.03	1,741.91	15.5	2,433.64	21.7
滝の台											
林中	14	12	1		1	4,403.72	314.55	1,072.87	24.4	1,588.93	36.1
渋田見	19	12			7	6,515.98	342.95	1,305.99	20.0	1,759.41	27.0
内鎌	29	25			4	10,497.49	361.98	2,293.23	21.8	3,291.94	31.4
和合	3	3				983.43	327.81	203.00	20.6	374.95	38.1
十日市場	1	1				438.68	438.68	113.38	25.8	113.38	25.8
高瀬橋南	1	1				322.80	322.80	62.93	19.5	110.95	34.4
鵜山	5	4			1	2,539.05	507.81	319.98	12.6	377.83	14.9
南台	1	1				302.94	302.94	52.43	17.3	74.52	24.6
中之郷	4	3			1	1,636.05	409.01	266.56	16.3	437.94	26.8
都市計画 区域計	156	132	2	2	20	65,983.01	422.97	13,246.00	20.1	18,429.91	27.9

資料：建築確認申請書(H21～H25)

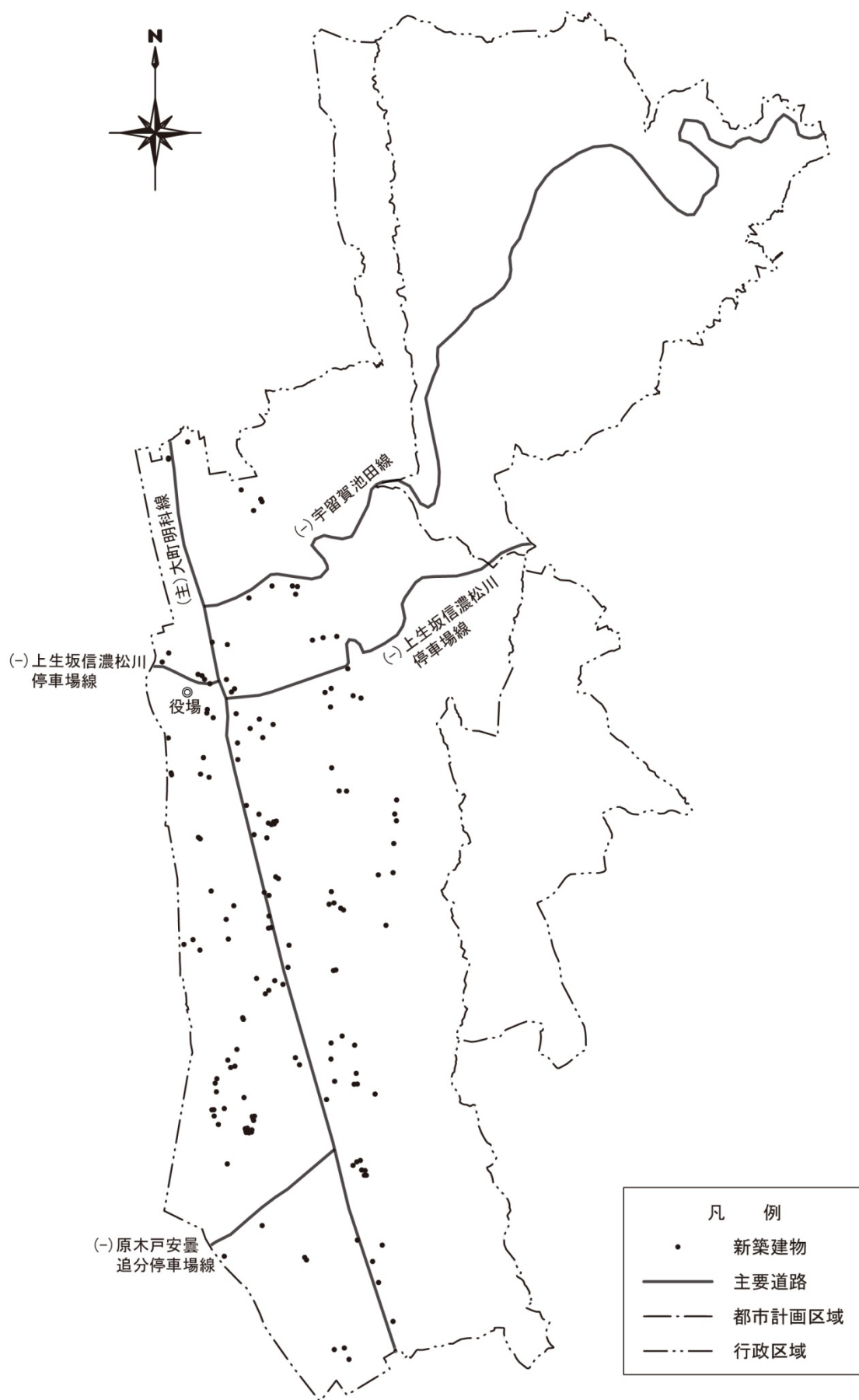


図 3 - 6 新築建物分布図

C0308 条例・協定

都市計画に関する条例・要綱のうち県決定は景観条例、屋外広告物条例等がある。また、池田町は、それら県条例及び各法令に基づき、都市計画審議会条例、都市公園条例を定めている。加えて、平成 23 年には池田町の歴史や文化、自然等を継承し、これらが生み出す恵みを活かして、充実した生活を送ることができるまちの実現を目指し、池田町の土地利用及び開発指導に関する条例が定められている。

また、長野県景観条例及び長野県景観育成住民協定認定要綱に基づき、4 地区において景観育成住民協定の締結がなされている。

なお、地域地区については、用途地域、防火地域、準防火地域、高度利用地区、風致地区等の指定はない。

表 3－7 都市計画に関する条例・要綱

決定 主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		対象 範囲	概要・主旨等
		当 初	最終変更		
長野県	長野県景観条例	H 4. 3. 19	H17. 10. 17	長野県	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等及び景観資産の指定に必要な事項を定めた条例
〃	長野県景観育成住民協定認定要綱	H 4. 8. 17	H18. 3. 13	〃	長野県景観条例に規定する景観育成住民協定の認定に関し必要な事項を定めた条例
〃	屋外広告物条例	H 5. 10. 18	H24. 3. 22	〃	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の設置、維持並びに屋外広告業の規制に関する必要な事項を定めた条例
〃	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3. 29	H19. 10. 22	〃	開発許可等の基準に関し必要な事項を定めた条例
池田町	池田町都市計画審議会条例	S50. 4. 1	H12. 3. 21	池田町	都市計画に関する調査審議について定めた条例
〃	池田町都市公園条例	H 7. 4. 1	H24. 12. 19	〃	都市公園の設置及び管理に関し必要な事項を定めた条例
〃	池田町の土地利用及び開発指導に関する条例	H23. 3. 18		〃	里山の環境や美しい景観等を保全しながら、池田町の発展に向けて計画的に土地利用を進めていくために必要な事項を定めた条例

資料：長野県例規集、池田町例規集

表 3－8 住民協定一覧

協 定 の 名 称	決定年月日	協 定 の 内 容
花菖蒲と陶芸の里景観形成住民協定	H 8. 12. 9	地域の自然環境の保全とその環境にふさわしい景観形成を図ると共に歴史的文化遺産の保存、伝統文化の継承
花とホテルの里景観形成住民協定	H10. 12. 15	地域の自然環境の保全と花づくり、ホテル水路、神社等の保全及び伝統文化の継承
花とアルプス一望の里景観形成住民協定	H13. 3. 21	地域の自然環境の保全と環境にふさわしい景観形成を図ると共に道祖神等の保存、伝統文化の継承
「坂下地区自然と景観を守る」景観形成住民協定	H16. 6. 18	地域の自然環境の保全と環境にふさわしい景観形成を図る

資料：信州くらしのマップ

④ 建 物

C0401 建物用途別現況

C0401-2 地区別木造率現況

都市計画区域における地区別木造建物の棟数比率をみると、会染法道が96.6%、東町が88.5%、吾妻町が85.3%と高い値を示している。

都市計画区域全体では木造建物の棟数比率が75.3%、延べ床面積比率が60.9%となっている。

表 4－1 地区別木造率現況

	全建物 棟数(棟)	全建物 延床面積(㎡)	木 造 建 物			
			棟数(棟)	比率(%)	延床面積(㎡)	比率(%)
豊 町	283	23,859.06	196	69.3	16,934.57	71.0
一 丁 目	562	74,945.06	382	68.0	36,218.57	48.3
吾 妻 町	566	53,812.52	483	85.3	45,447.49	84.5
東 町	131	11,177.87	116	88.5	9,476.07	84.8
二 丁 目	331	63,004.56	234	70.7	26,472.38	42.0
三 丁 目	546	64,941.64	409	74.9	35,804.15	55.1
四 丁 目	378	39,107.56	302	79.9	26,661.32	68.2
五 丁 目	240	26,793.56	187	77.9	17,635.08	65.8
堀 の 内	368	31,498.69	285	77.4	25,478.33	80.9
正 科	235	21,810.39	180	76.6	15,785.57	72.4
大 峰	17	1,511.81	10	58.8	454.46	30.1
中 島	277	21,925.73	225	81.2	18,939.01	86.4
会染法道	29	2,391.41	28	96.6	2,371.58	99.2
半 在 家	141	12,655.66	114	80.9	10,804.44	85.4
千本木台	69	9,208.62	58	84.1	7,810.13	84.8
相 道 寺	136	12,544.93	105	77.2	10,264.29	81.8
花 見	257	23,012.95	199	77.4	15,643.13	68.0
滝 沢	623	58,172.59	480	77.0	46,435.85	79.8
滝 の 台	81	10,770.12	64	79.0	8,419.75	78.2
林 中	799	86,508.93	558	69.8	49,435.95	57.1
渋 田 見	1,049	102,734.86	789	75.2	73,316.59	71.4
内 鎌	668	168,897.72	474	71.0	44,936.71	26.6
和 合	154	14,398.78	119	77.3	10,957.38	76.1
十日市場	351	33,707.72	239	68.1	21,954.87	65.1
高瀬橋南	27	3,421.51	20	74.1	2,702.72	79.0
鵜 山	318	27,280.05	244	76.7	22,083.34	81.0
南 台	96	11,509.35	66	68.8	8,016.42	69.7
中 之 郷	357	36,336.88	281	78.7	27,261.08	75.0
都市計画区域	9,089	1,047,940.53	6,847	75.3	637,721.23	60.9

資料：家屋課税台帳、町有財産台帳他

C0401-3 地区別建ぺい率現況

都市計画区域における地区別ネット建ぺい率をみると、内鎌が62.3%と突出して高く、次いで二丁目が34.7%、吾妻町が32.2%、東町が32.0%と続いている。

都市計画区域全体ではネット建ぺい率27.7%、グロス建ぺい率3.4%となっている。

表4-2 地区別建ぺい率現況

地区名	ネット建ぺい率			グロス建ぺい率		現況用途地域及び指定建ぺい率 (注)
	宅地面積 合計 (㎡)	建築面積 合計 (㎡)	建ぺい率 A (%)	地区面積 合計 (㎡)	建ぺい率 (%)	
1 豊 町	73,000	17,709.67	24.3	593,000	3.0	※①(70) ※②(60)
2 一 丁目	226,000	58,067.25	25.7	586,000	9.9	※①(70) ※②(60)
3 吾 妻 町	121,000	38,950.68	32.2	225,000	17.3	※①(70)
4 東 町	23,000	7,369.10	32.0	47,000	15.7	※①(70)
5 二 丁目	131,000	45,406.90	34.7	212,000	21.4	※①(70) ※②(60)
6 三 丁目	157,000	44,836.94	28.6	302,000	14.8	※①(70) ※②(60)
7 四 丁目	95,000	25,569.50	26.9	248,000	10.3	※①(70) ※②(60)
8 五 丁目	76,000	21,417.98	28.2	261,000	8.2	※①(70) ※②(60)
9 堀 の 内	102,000	23,436.87	23.0	2,102,000	1.1	※②(60)
10 正 科	62,000	16,091.07	26.0	591,000	2.7	※②(60)
11 大 峰	12,000	1,433.91	11.9	1,407,000	0.1	※②(60)
12 中 島	90,000	16,137.65	17.9	1,419,000	1.1	※①(70) ※②(60)
13 会染法道	9,000	1,593.93	17.7	223,000	0.7	※②(60)
14 半 在 家	44,000	8,928.34	20.3	530,000	1.7	※①(70) ※②(60)
15 千本木台	25,000	5,664.82	22.7	40,000	14.2	※②(60)
16 相 道 寺	44,000	9,372.38	21.3	840,000	1.1	※①(70) ※②(60)
17 花 見	78,000	18,113.18	23.2	1,591,000	1.1	※②(60)
18 滝 沢	234,000	41,616.80	17.8	2,748,000	1.5	※②(60)
19 滝 の 台	27,000	6,643.21	24.6	51,000	13.0	※②(60)
20 林 中	247,000	66,043.50	26.7	885,000	7.5	※①(70) ※②(60)
21 渋 田 見	309,000	77,120.79	25.0	2,537,000	3.0	※②(60)
22 内 鎌	248,000	154,447.88	62.3	1,335,000	11.6	※②(60)
23 和 合	36,000	10,679.33	29.7	50,000	21.4	※②(60)
24 十日市場	152,000	26,404.08	17.4	1,241,000	2.1	※②(60)
25 高瀬橋南	9,000	2,198.79	24.4	12,000	18.3	※②(60)
26 鶉 山	107,000	19,657.08	18.4	1,263,000	1.6	※②(60)
27 南 台	30,000	7,474.14	24.9	45,000	16.6	※②(60)
28 中 之 郷	119,000	26,943.88	22.6	2,056,000	1.3	※②(60)
都市計画区域	2,886,000	799,329.60	27.7	23,440,000	3.4	

資料：家屋課税台帳、町有財産台帳他

注) ※①は「用途地域の指定のない区域①」、※②は「用途地域の指定のない区域②」を表す

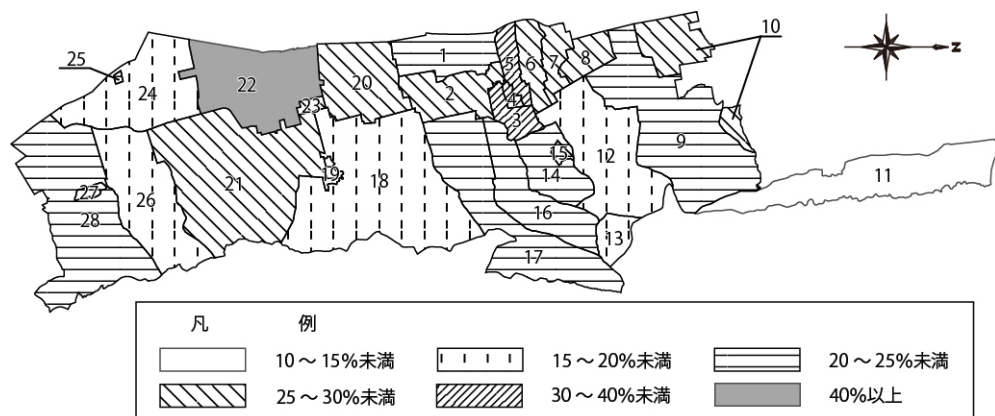


図4-1 地区別建ぺい率現況（ネット建ぺい率）

C0401-4 地区別容積率現況

都市計画区域における地区別ネット容積率をみると、内鎌が68.1%と突出して高く、次いで東町が48.6%、二丁目が48.1%と続いている。

都市計画区域全体ではネット容積率36.3%、グロス容積率4.5%となっている。

表4-3 地区別容積率現況

地区名	ネット容積率			グロス容積率		現況用途地域及び指定容積率 (注)
	宅地面積 合計 (㎡)	延床面積 合計 (㎡)	容積率 A (%)	地区面積 合計 (㎡)	容積率 (%)	
1 豊町	73,000	23,859.06	32.7	593,000	4.0	※①(200) ※②(100)
2 一丁目	226,000	74,945.06	33.2	586,000	12.8	※①(200) ※②(100)
3 吾妻町	121,000	53,812.52	44.5	225,000	23.9	※①(200)
4 東町	23,000	11,177.87	48.6	47,000	23.8	※①(200)
5 二丁目	131,000	63,004.56	48.1	212,000	29.7	※①(200) ※②(100)
6 三丁目	157,000	64,941.64	41.4	302,000	21.5	※①(200) ※②(100)
7 四丁目	95,000	39,107.56	41.2	248,000	15.8	※①(200) ※②(100)
8 五丁目	76,000	26,793.56	35.3	261,000	10.3	※①(200) ※②(100)
9 堀の内	102,000	31,498.69	30.9	2,102,000	1.5	※②(100)
10 正科	62,000	21,810.39	35.2	591,000	3.7	※②(100)
11 大峰	12,000	1,511.81	12.6	1,407,000	0.1	※②(100)
12 中島	90,000	21,925.73	24.4	1,419,000	1.5	※①(200) ※②(100)
13 会染法道	9,000	2,391.41	26.6	223,000	1.1	※②(100)
14 半在家	44,000	12,655.66	28.8	530,000	2.4	※①(200) ※②(100)
15 千本木台	25,000	9,208.62	36.8	40,000	23.0	※②(100)
16 相道寺	44,000	12,544.93	28.5	840,000	1.5	※①(200) ※②(100)
17 花見	78,000	23,012.95	29.5	1,591,000	1.4	※②(100)
18 滝沢	234,000	58,172.59	24.9	2,748,000	2.1	※②(100)
19 滝の台	27,000	10,770.12	39.9	51,000	21.1	※②(100)
20 林中	247,000	86,508.93	35.0	885,000	9.8	※①(200) ※②(100)
21 渋田見	309,000	102,734.86	33.2	2,537,000	4.0	※②(100)
22 内鎌	248,000	168,897.72	68.1	1,335,000	12.7	※②(100)
23 和合	36,000	14,398.78	40.0	50,000	28.8	※②(100)
24 十日市場	152,000	33,707.72	22.2	1,241,000	2.7	※②(100)
25 高瀬橋南	9,000	3,421.51	38.0	12,000	28.5	※②(100)
26 鶴山	107,000	27,280.05	25.5	1,263,000	2.2	※②(100)
27 南台	30,000	11,509.35	38.4	45,000	25.6	※②(100)
28 中之郷	119,000	36,336.88	30.5	2,056,000	1.8	※②(100)
都市計画区域	2,886,000	1,047,940.53	36.3	23,440,000	4.5	

資料：家屋課税台帳、町有財産台帳他

注) ※①は「用途地域の指定のない区域①」、※②は「用途地域の指定のない区域②」を表す

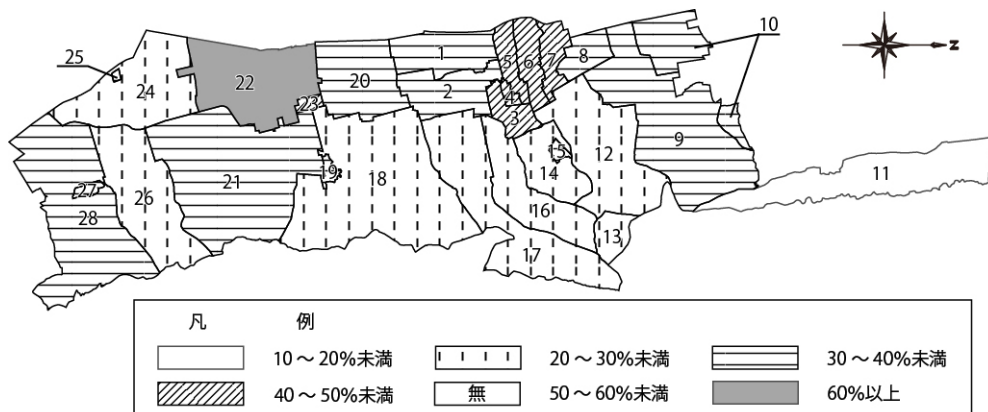


図4-2 地区別容積率現況 (ネット容積率)

C0401-5 地区別、用途別の建物延べ床面積現況

都市計画区域における用途別の建物延べ床面積をみると、1,047,940.53㎡のうち住宅が67.3%と7割近くを占めており、次いで専用店舗・事務所14.7%、その他10.4%となっている。

地区別にみると、大峰、内鎌を除くすべての地区で、住宅の占める割合が最も高い。また、大峰ではその他、内鎌では専用店舗・事務所の占める割合が最も高くなっている。

表4-4 地区別用途別建物延べ床面積現況

地区名	住 宅		専用工場・倉庫		店舗・事務所 併用住宅		専用店舗・ 事務所		そ の 他		合 計
	延面積 (㎡)	比率 (%)	延面積 (㎡)	比率 (%)	延面積 (㎡)	比率 (%)	延面積 (㎡)	比率 (%)	延面積 (㎡)	比率 (%)	延面積 (㎡)
1 豊 町	20,220.23	84.7	1,366.57	5.7			948.60	4.0	1323.66	5.5	23,859.06
2 一 丁目	38,997.18	52.0	12,188.11	16.3	2,291.97	3.1	9,301.99	12.4	12,165.81	16.2	74,945.06
3 吾 妻 町	47,779.73	88.8	2,726.76	5.1	981.32	1.8	456.85	0.8	1,867.86	3.5	53,812.52
4 東 町	10,316.79	92.3	244.67	2.2	36.99	0.3	579.42	5.2			11,177.87
5 二 丁目	23,739.61	37.7	13,249.27	21.0	447.45	0.7	2,066.25	3.3	23,501.98	37.3	63,004.56
6 三 丁目	39,249.52	60.4	4,320.34	6.7	1,629.65	2.5	4,783.35	7.4	14,958.78	23.0	64,941.64
7 四 丁目	35,295.14	90.3	1,207.64	3.1	135.53	0.3	392.81	1.0	2,076.44	5.3	39,107.56
8 五 丁目	22,385.21	83.5	2,482.97	9.3	126.42	0.5	454.08	1.7	1,344.88	5.0	26,793.56
9 堀 の 内	27,422.75	87.1	821.34	2.6	251.50	0.8	492.33	1.6	2,510.77	8.0	31,498.69
10 正 科	16,125.77	73.9	3,076.57	14.1	112.62	0.5	236.32	1.1	2,259.11	10.4	21,810.39
11 大 峰	104.13	6.9					49.68	3.3	1,358.00	89.8	1,511.81
12 中 島	19,953.97	91.0	848.21	3.9	151.14	0.7	261.31	1.2	711.10	3.2	21,925.73
13 会染法道	2,141.62	89.6					182.16	7.6	67.63	2.8	2,391.41
14 半 在 家	11,766.67	93.0					185.49	1.5	703.50	5.6	12,655.66
15 千本木台	9,011.07	97.9	125.61	1.4					71.94	0.8	9,208.62
16 相 道 寺	10,545.20	84.1	212.32	1.7	261.23	2.1	508.86	4.1	1,017.32	8.1	12,544.93
17 花 見	19,534.54	84.9	1,757.84	7.6			182.72	0.8	1,537.85	6.7	23,012.95
18 滝 沢	50,154.86	86.2	2,958.91	5.1	1,231.42	2.1	1,043.62	1.8	2,783.78	4.8	58,172.59
19 滝 の 台	10,598.55	98.4					133.32	1.2	38.25	0.4	10,770.12
20 林 中	55,137.33	63.7	5,999.00	6.9	876.00	1.0	9,733.97	11.3	14,762.63	17.1	86,508.93
21 渋 田 見	75,866.77	73.8	2,424.26	2.4	889.79	0.9	12,047.83	11.7	11,506.21	11.2	102,734.86
22 内 鎌	50,359.68	29.8	7,998.40	4.7	304.59	0.2	107,636.84	63.7	2,598.21	1.5	168,897.72
23 和 合	14,077.47	97.8			66.24	0.5	125.04	0.9	130.03	0.9	14,398.78
24 十日市場	24,920.94	73.9	431.38	1.3	243.47	0.7	811.95	2.4	7,299.98	21.7	33,707.72
25 高瀬橋南	3,373.05	98.6					48.46	1.4			3,421.51
26 鶴 山	24,766.15	90.8	119.00	0.4	396.64	1.5	963.82	3.5	1,034.44	3.8	27,280.05
27 南 台	11,274.30	98.0					28.98	0.3	206.07	1.8	11,509.35
28 中 之 郷	29,678.40	81.7	4,131.00	11.4	331.12	0.9	794.81	2.2	1,401.55	3.9	36,336.88
都市計画区域	704,796.63	67.3	68,690.17	6.6	10,765.09	1.0	154,450.86	14.7	109,237.78	10.4	1,047,940.53

資料：家屋課税台帳、町有財産台帳他

注）課税台帳上の併用住宅は店舗・事務所併用住宅に含む

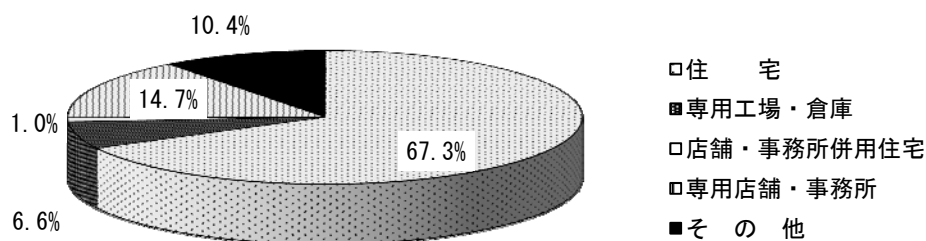


図4-3 用途別建物延べ床面積構成比

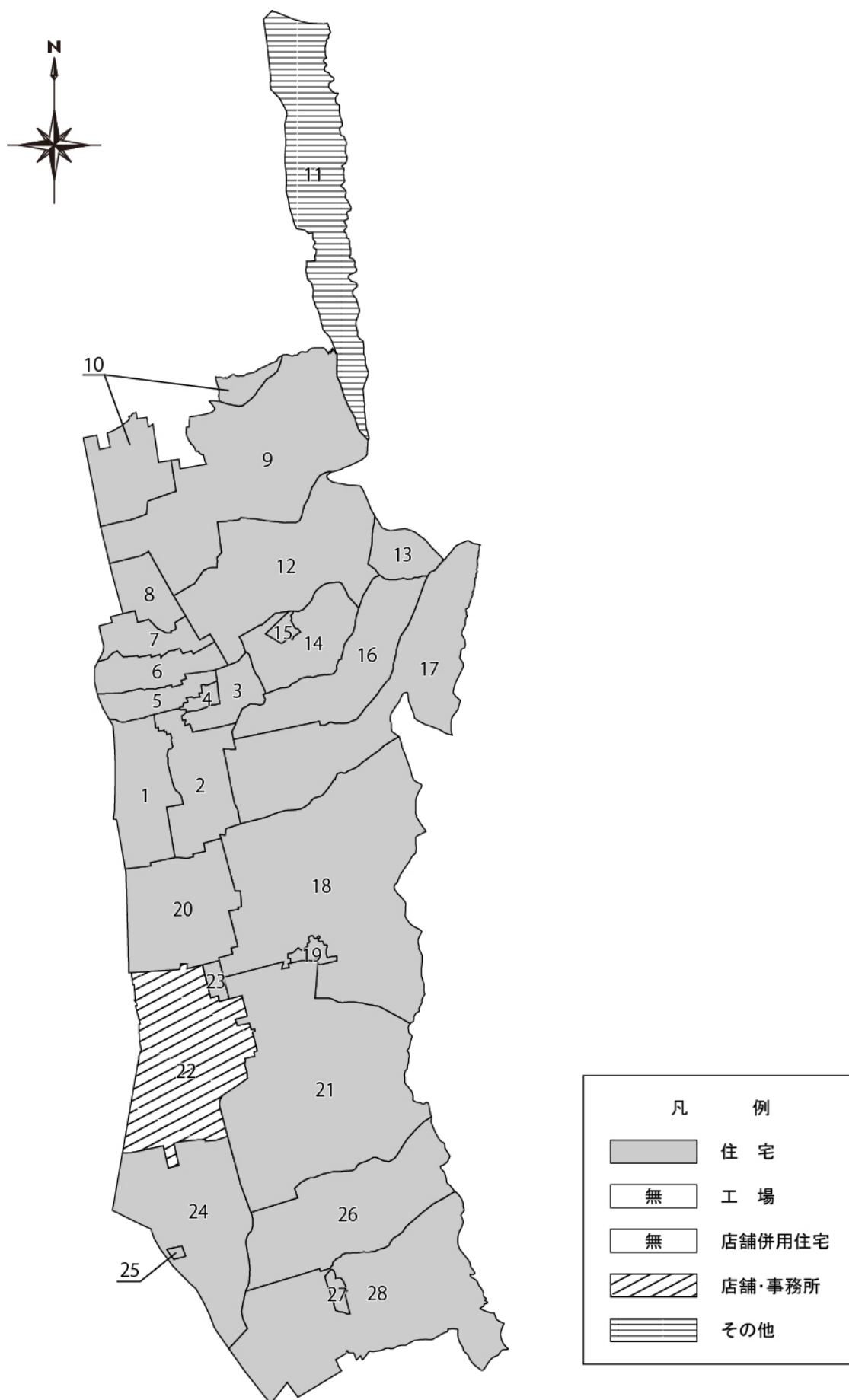


図 4 - 4 地区別最大延べ床面積を占めている建物用途

C0401-6 建物年齢別現況

都市計画区域における建物年齢別現況は、30 年以上が全体の 62.2%、20 年以上になると、78.7%を占めている。

地区別では会染法道で 30 年以上の建物の割合が 96.6%と最も高く、続いて中島が 75.8%、二丁目が 72.2%、三丁目が 71.1%と高い。また、千本木台は 20 年以上の建物が 4.3%と少ない。

表 4－5 地区別建物年齢別現況

地 区 名	全建物 棟数	0～4年 (2013～2009)		5～9年 (2008～2004)		10～14年 (2003～1999)		15～19年 (1998～1994)		20～24年 (1993～1989)		25～29年 (1988～1984)		30年以上 (1983以前)	
		棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率
1 豊 町	283	7	2.5	12	4.2	10	3.5	24	8.5	20	7.1	25	8.8	185	65.4
2 一 丁目	562	16	2.8	27	4.8	25	4.4	40	7.1	34	6.0	53	9.4	367	65.3
3 吾 妻 町	566	5	0.9	19	3.4	25	4.4	39	6.9	44	7.8	36	6.4	398	70.3
4 東 町	131	2	1.5	6	4.6	4	3.1	7	5.3	13	9.9	10	7.6	89	67.9
5 二 丁目	331	3	0.9	6	1.8	16	4.8	9	2.7	25	7.6	33	10.0	239	72.2
6 三 丁目	546	12	2.2	25	4.6	16	2.9	25	4.6	38	7.0	42	7.7	388	71.1
7 四 丁目	378	5	1.3	7	1.9	19	5.0	27	7.1	29	7.7	31	8.2	260	68.8
8 五 丁目	240	5	2.1	15	6.3	9	3.8	12	5.0	21	8.8	25	10.4	153	63.8
9 堀 の 内	368	10	2.7	12	3.3	17	4.6	26	7.1	19	5.2	26	7.1	258	70.1
10 正 科	235	3	1.3	13	5.5	10	4.3	16	6.8	12	5.1	19	8.1	162	68.9
11 大 峰	17							1	5.9			5	29.4	11	64.7
12 中 島	277	8	2.9	11	4.0	9	3.2	6	2.2	16	5.8	17	6.1	210	75.8
13 会染法道	29							1	3.4					28	96.6
14 半 在 家	141	2	1.4	2	1.4	4	2.8	17	12.1	16	11.3	17	12.1	83	58.9
15 千本木台	69	2	2.9	5	7.2	33	47.8	26	37.7			1	1.4	2	2.9
16 相 道 寺	136	2	1.5	6	4.4	6	4.4	12	8.8	9	6.6	26	19.1	75	55.1
17 花 見	257	6	2.3	11	4.3	11	4.3	18	7.0	10	3.9	19	7.4	182	70.8
18 滝 沢	623	24	3.9	39	6.3	31	5.0	65	10.4	63	10.1	49	7.9	352	56.5
19 滝 の 台	81	1	1.2	2	2.5	7	8.6	44	54.3	26	32.1			1	1.2
20 林 中	799	17	2.1	52	6.5	34	4.3	68	8.5	60	7.5	69	8.6	499	62.5
21 渋 田 見	1,049	18	1.7	54	5.1	55	5.2	82	7.8	90	8.6	74	7.1	676	64.4
22 内 鎌	668	28	4.2	51	7.6	78	11.7	85	12.7	43	6.4	73	10.9	310	46.4
23 和 合	154	2	1.3	4	2.6	3	1.9	12	7.8	15	9.7	39	25.3	79	51.3
24 十日市場	351	2	0.6	29	8.3	36	10.3	27	7.7	18	5.1	22	6.3	217	61.8
25 高瀬橋南	27			3	11.1	5	18.5	10	37.0	9	33.3				
26 鶴 山	318	9	2.8	10	3.1	16	5.0	26	8.2	34	10.7	19	6.0	204	64.2
27 南 台	96	1	1.0	2	2.1	4	4.2	24	25.0	65	67.7				
28 中 之 郷	357	8	2.2	11	3.1	33	9.2	31	8.7	27	7.6	19	5.3	228	63.9
都市計画区域	9,089	198	2.2	434	4.8	516	5.7	780	8.6	756	8.3	749	8.2	5,656	62.2

資料：家屋課税台帳、町有財産台帳他

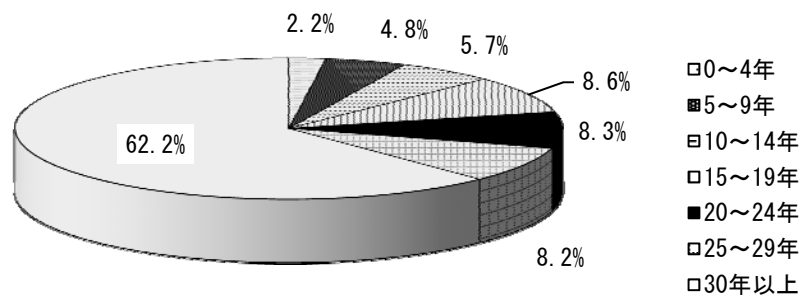


図 4－5 建物年齢別構成比

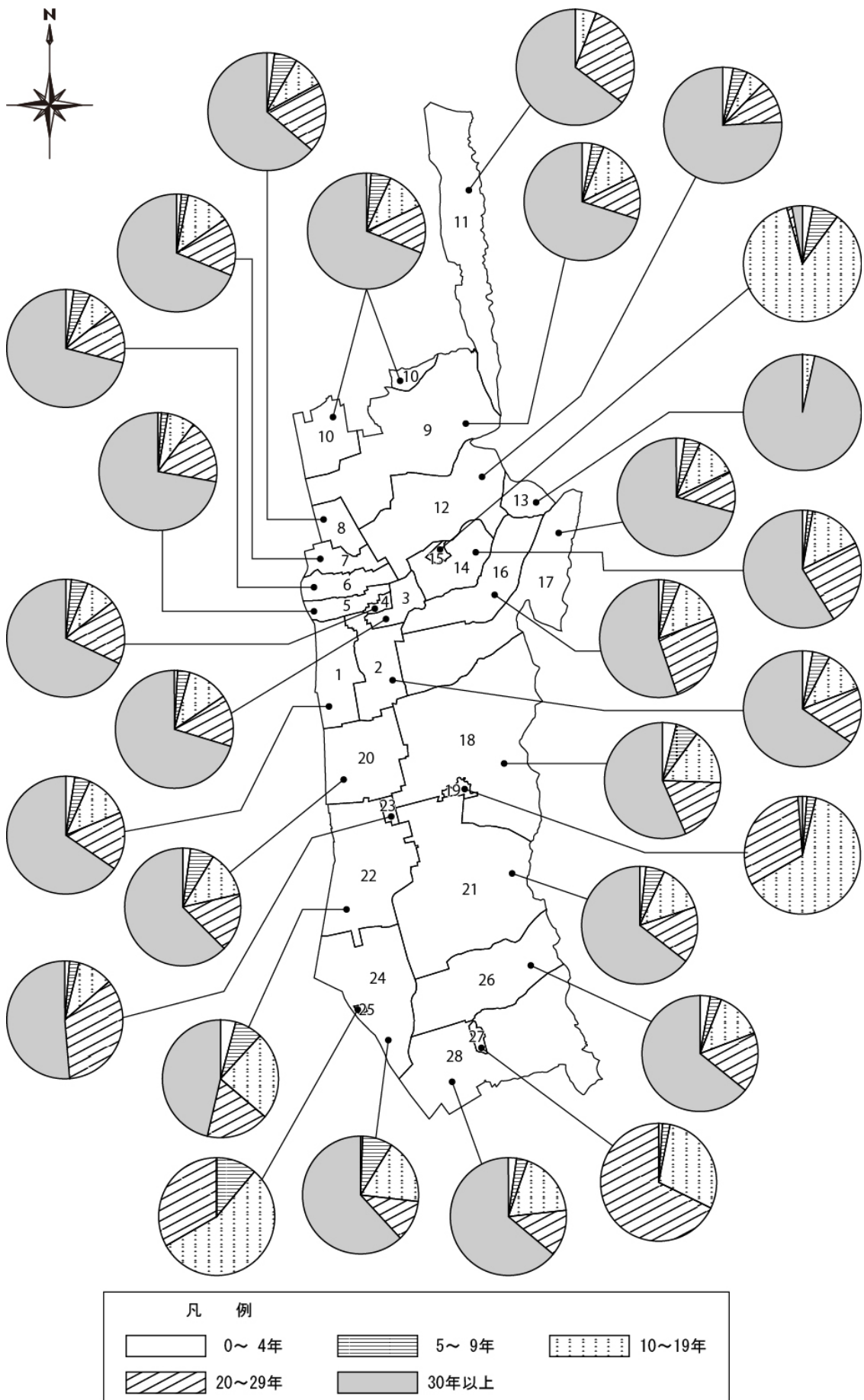


图 4-6 地区別建物年齢別構成比

C0402 大規模小売店舗等の立地状況

店舗面積が 3,000 m²以上の大規模小売店は、池田町に 1 店舗あり、その店舗面積は 6,858 m²となっている。

表 4－6 大規模小売店舗一覧

所在地	店舗名称	建物設置者	住 所	開店日	業態	店舗 面積 (m ²)	核テナント	立地法 届出	開店 時刻
大字会染 6442-9外	池田ショッピング センター	イオンリテール (株)	千葉県千葉市 美浜区中瀬1-5-1	1995/4/27	スーパー	6,858	ザ・ビッグ 信州池田店	○	AM 7:00

資料：大規模小売店一覧（長野県HP）

注）核テナント及び開店時刻は現在の状況

⑤ 都市施設

C0501 都市施設の位置、内容等

都市計画公園は、あづみ野池田クラフトパークの1ヶ所が計画決定されており、開設済みである。その他に未計画決定の都市公園が2ヶ所（高瀬川緑地、高瀬川第2緑地）あり、同様に開設済みである。

その他の都市施設として、公共下水道が316ha計画決定されている。

表5－1 都市施設の整備状況

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項		事業期間
S. 50. 2	総合公園 あづみ野池田クラフトパーク	当初決定	A = 17.6 ha 池田町大字会染	H7～H22
H. 5. 10. 25	公共下水道	当初決定	A = 254 ha 池田処理区、南部処理区	H5～
H. 6. 1. 20		事業認可	A = 98 ha	
H. 10. 1. 6		事業変更認可		
H. 11. 8. 19		事業変更認可		
H. 21. 11. 30		変更決定	A = 316 ha 農業集落排水事業2地区(62ha)を統合	
H. 21. 12. 8		事業変更認可		

資料：庁内資料

⑥ 交 通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

平成 22 年の断面交通量のうち、5,000 台/12h を超えている路線は、主要地方道大町明科線が 5,335～7,904 台/12h、一般県道上生坂信濃松川停車場線の池田町・松川村境から大町明科線の間が 6,418 台/12h である。

また、混雑時平均旅行速度をみると、すべての路線で 30.0km/h 以上となっている。

表 6－1 主要道路断面交通量・混雑度・旅行速度

路 線 名	観測地点名	平 日 12時間 交通量	平 日 24時間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度	位置図 対 応 番 号
主要地方道 大町明科線	大町市社4682	5,335	6,882	12.3	0.60	42.95	1
		5,335	6,882	12.3	0.60	42.95	2
	池田町池田4189	7,904	10,196	8.7	0.71	42.05	3
		7,904	10,196	8.7	0.71	42.05	4
	池田町大字中鶴字鶴山	6,103	8,214	7.5	0.58	42.05	5
一般県道 宇留賀池田線	池田町会染314-7	710	888	5.6	0.93	32.70	6
		710	888	5.6	0.10	32.70	7
一般県道 上生坂信濃松川停車場線	池田町会染1031-6	529	661	6.4	0.08	33.00	8
	池田町池田3097-1	6,418	8,343	4.2	0.55	33.00	9
一般県道 原木戸安曇追分停車場線		4,790	6,035	8.4	0.72	43.45	10

資料：平成 22 年道路交通センサス報告書

注) 斜体の値は推定値

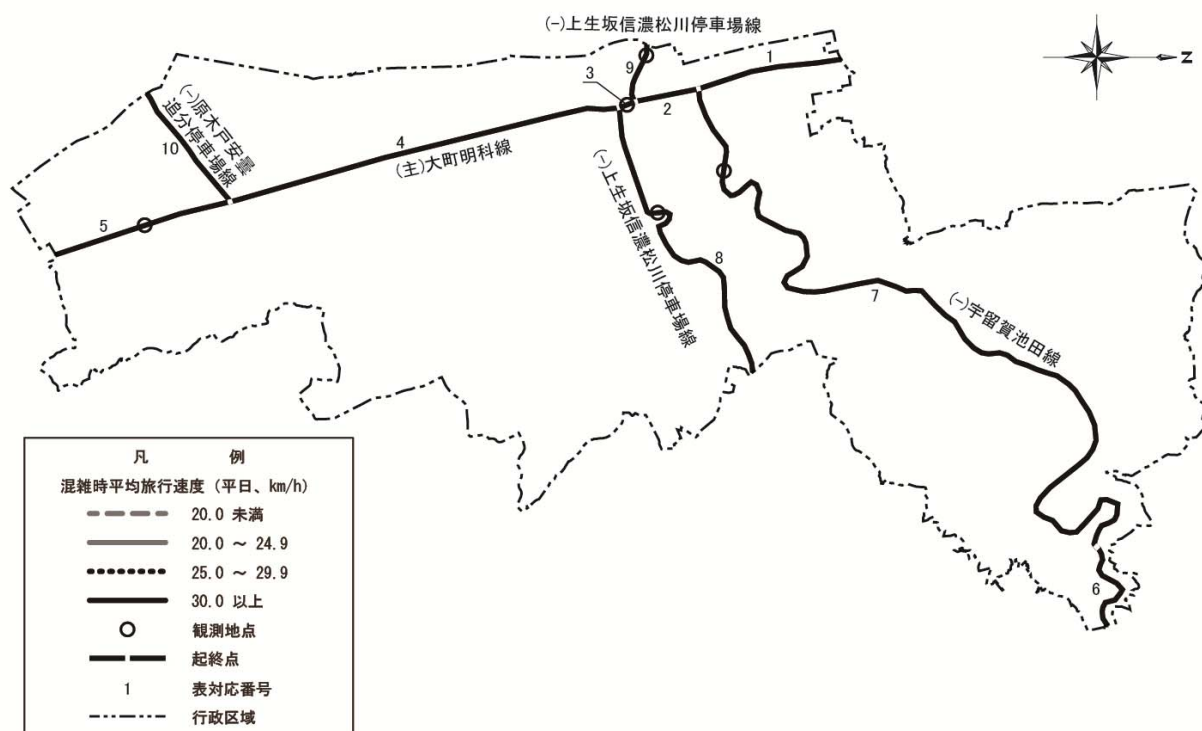


図 6－1 混雑時平均旅行速度分布図（平成 22 年）

C0604 バスの状況

本町では町営バスが町内 7 コース運行されている。平日及び土曜・祝日に運行されており、病院や買い物など町民の足としての役割を担っている。

⑦ 地 価

C0701 地価の状況

平成 22 年における地価状況は、県道沿いの商業地域の価格が 21,800 円/㎡と町内で最も高い値を示している。しかし、推移をみると、平成 12 年が 47,000 円/㎡、平成 17 年が 29,100 円/㎡と 38.1%の減少、平成 22 年はさらに 25.1%の減少となっており、高地価地点であるが下落幅も高い。

全地点において平成 12 年から平成 22 年の推移をみると、すべての地点において下落が続いている。

表 7－1 地価変動の推移

調査 種別	No	地番又は住居表示	年度	価格 (円/㎡)	5年間の価格 変化率(%)	土 地 利 用 の 状 況
長野県 地価調 査	①	池田町大字池田3332-2	H12	33,500	-	町の中心部に近い閑静な低層一般住宅地域 建物用途：住宅
		〃	H17	23,800	-29.0	
	②	池田町大字池田2152-4	H12	29,900	-	県道沿いに一般住宅が建ち並ぶ住宅地域 建物用途：住宅
		〃	H17	21,300	-28.8	
		〃	H22	16,500	-22.5	
	③	池田町大字会染6110-45外 1 筆	H12	21,100	-	農地の間に農家住宅が散在する地域 建物用途：住宅
		〃	H17	14,100	-33.2	
		〃	H22	11,000	-22.0	
	④	池田町大字池田4164-1外2筆	H12	43,300	-	県道沿いに小売店舗、事務所が建ち並ぶ路線商業地域 建物用途：店舗兼住宅
		池田町大字池田4157-4	H17	27,600	-36.3	
地価公 示	⑤	池田町大字池田3066-1	H12	38,600	-	一般住宅が建ち並ぶ町の中心に近い住宅地域 建物用途：住宅
		〃	H17	26,600	-31.1	
		〃	H22	19,600	-26.3	
	⑥	池田町大字会染11864-1外	H12	24,600	-	農家住宅が建ち並ぶ既成住宅地域 建物用途：住宅
		〃	H17	14,800	-39.8	
		〃	H22	10,300	-30.4	
	⑦	池田町大字池田4201-1外	H12	47,000	-	低層の小売店舗が建ち並ぶ県道沿いの商業地域 建物用途：住宅
		池田町大字池田4226-1	H17	29,100	-38.1	
		〃	H22	21,800	-25.1	

資料：長野県地価調査書、国土交通省地価公示

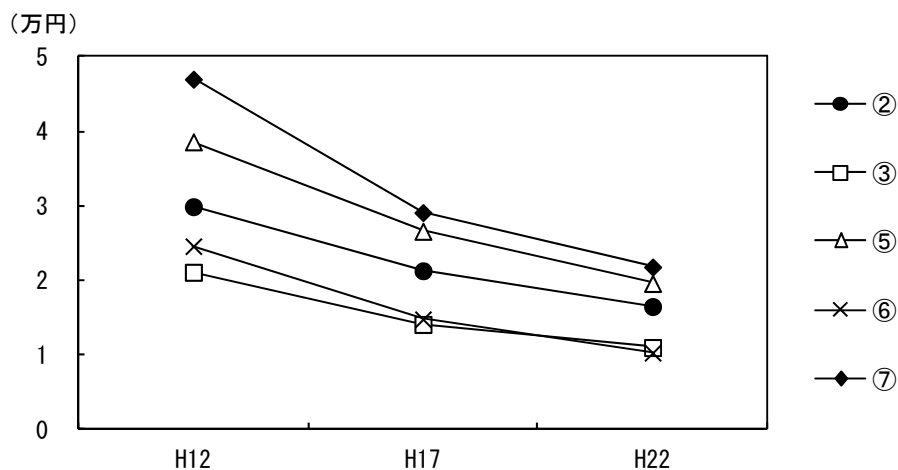


図 7－1 地価変動の推移

⑧ 自然環境

C0802 気象状況

平成 16 年から平成 25 年までの 10 年間における平均気温は 10℃前後であり、最高気温は平成 19 年の 35.6℃、最低気温は平成 25 年の-16.8℃であった。

また、年間総降水量では、最高が平成 18 年の 1,256.0mm、最低が平成 17 年の 536.0mm と 700mm 以上の差が見られる。

平成 25 年の月別の気温変化をみると、月最高気温と月最低気温の差は、最も小さい 12 月で 18.5℃、最も大きい 5 月で 31.6℃となっている。また、年間の気温較差をみると、最も気温が高い 7 月の最高気温が 34.5℃であるのに対し、最も気温が低い 2 月の最低気温は-16.8℃と、年間の気温較差が大きいことを示している。

表 8－1 気象の推移

	気 温 (℃)			降 水 量 (mm)		日最大 降雪量 (cm)	最多 風向	最 大 風速時 風 向	天気日数(日)			
	平均	最高	最低	総量	日最大 降水量				晴	曇	雨	雪
H16	10.9	34.8	-14.5	1,171.5	151.0	44.5			175	125	56	10
H17	10.4	33.8	-15.9	536.0	64.0	101.0			168	153	26	18
H18	10.8	33.0	-15.5	1,256.0	79.0	57.0			167	142	46	10
H19	12.2	35.6	-10.9	695.0	41.0	66.0			190	131	38	6
H20	11.1	34.6	-14.2	983.5	53.5	66.0			197	115	40	14
H21	11.0	33.1	-11.4	1,131.9	57.5	24.0	北	西北西	201	106	50	8
H22	11.0	34.1	-14.2	1,093.0	55.0	32.0	北北東	西	203	102	43	17
H23	10.0	33.8	-12.9	1,025.5	107.5	17.0	北	西南西	208	100	39	18
H24	9.3	33.0	-16.5	777.5	37.5	28.0	北	西北西	209	100	36	21
H25	9.3	34.5	-16.8	981.0	72.5	20.0	北	西	221	92	39	13

資料：池田町役場建設水道課、気象庁気象統計情報（大町観測所）

注）最多風向、最大風速時風向は大町観測所の資料

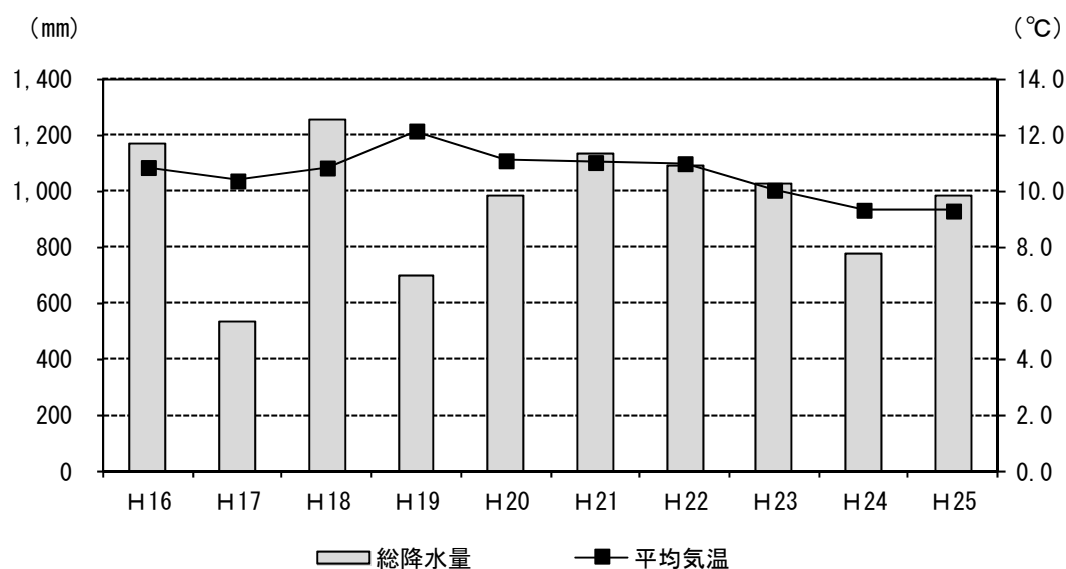


図 8－1 気象の推移

表 8－2 月別気象概況（平成 25 年）

月	気 温 （℃）			降 水 量（mm）		日最大 降雪量 （cm）	最 多 風 向	最 大 風速時 風 向	天 気 日 数（日）			
	平均	最高	最低	総量	日最大 降水量				晴	曇	雨	雪
1	-4.6	5.8	-16.3	34.5	24.5	20.0	北	西	24	4	1	2
2	-4.2	9.1	-16.8	41.5	17.0	15.0	北北東	西	16	6		6
3	3.1	19.3	-8.6	26.0	8.5		北	西	20	10	1	
4	6.7	25.2	-5.7	87.0	30.0		北	北西	21	3	5	1
5	13.7	28.8	-2.8	33.5	14.0		北	北	23	6	2	
6	19.6	28.7	9.0	138.0	46.0		北	北	13	15	2	
7	22.0	34.5	14.1	105.5	22.5		西北西	西南西	15	8	8	
8	22.5	33.0	13.2	154.5	69.0		西北西	南	23	3	5	
9	17.9	27.8	5.0	143.0	72.5		西北西	北	19	7	4	
10	12.8	25.5	-0.5	187.0	57.5		西北西	北	17	8	6	
11	4.0	16.0	-5.2	17.0	8.0		北	西南西	18	7	4	1
12	-2.0	8.5	-10.0	13.5	13.0	5.0	北北東	西北西	12	15	1	3

資料：池田町役場建設水道課、気象庁気象統計情報（大町観測所）

注）最多風向、最大風速時風向は大町観測所の資料

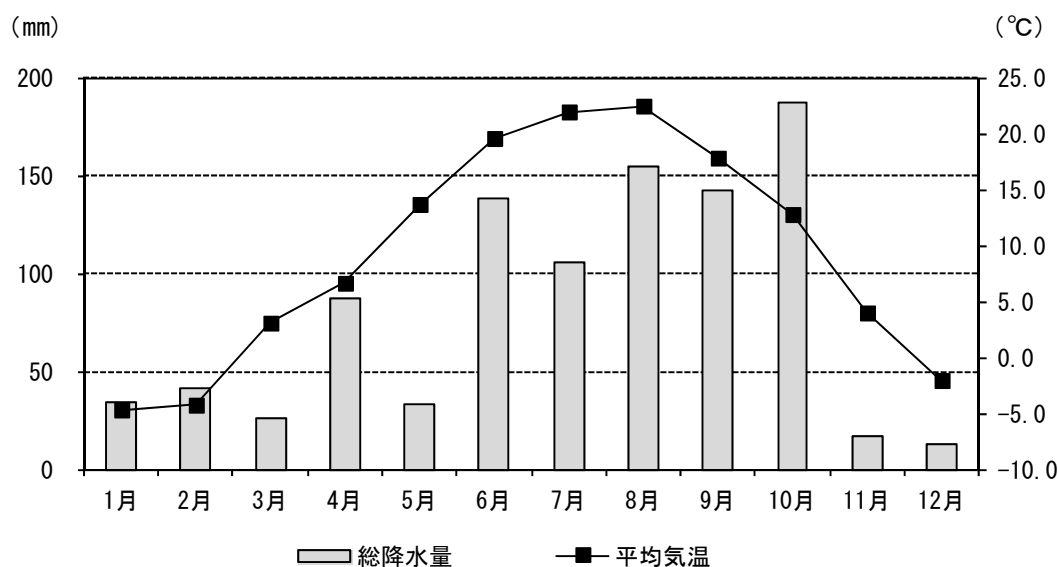


図 8－2 月別気温及び降水量の推移（平成 25 年）

C0803 緑の状況

都市計画区域内の緑地現況をみると、公共緑地では広場、運動場が 17.4ha と最も多い。その他の緑地では、山林、原野その他これらに類するものが 893.8ha と最も多く、続いて農地、牧草地その他これらに類するものが 781.2ha となっている。

表 8－3 現存緑地の計量

単位：ha

	公 共 緑 地				そ の 他 の 緑 地						
	公 園 、 緑 地	広 場 、 運 動 場	墓 園	そ の 他	湖 水 沼 面 、 河 水 川 路 、	河 水 岸 辺 、 海 湖 浜 畔 、	類 山 す 林、 る 原 も 野 の に そ の 他 こ れ ら	に 農 類 地、 す 牧 る 草 も 地 の 他 こ れ ら	こ 社 れ 寺、 に 境 類 内地、 す 墓地 る その も 他 の 他	公 給 共 排水 益 その 施 他 設 処 付 理 属 施 緑 設 地 等 の 属 地 設 の 施 の 設 他	学 校、 こ 企 れ ら に 業 類 厚 す 生 施 施 の 設 の 設 他
都市計画 区 域	7.9	17.4	1.5	0.4	16.8	41.3	893.8	781.2	12.8	2.4	12.8

資料：緑地総括図

⑨ 公害及び災害

C0901 災害の発生状況

池田町において、調査期間である平成 16 年から平成 25 年までの過去 10 年間には、大規模な水害は発生していない。

しかし、平成 22 年 4 月に相道寺において、被害面積 6.84ha、被災延長 33.0m の地すべりが発生している。また、平成 23 年 5 月には梅雨前線豪雨により、町内 11 ヶ所で路肩決壊、法面崩壊が発生している。

表 9－1 土砂災害発生状況

No	発生年月日	被害面積	被災延長	備 考
		(ha)	(m)	
1	平成22年4月28日	6.84	33.0	地すべり (相道寺 登波離橋線)
2	平成23年5月29日		8.0	路肩決壊 (小実平下 八代線)
3	平成23年5月29日		21.0	路肩決壊 (足崎 日野線)
4	平成23年5月29日		16.0	路肩決壊 (日野 日野線)
5	平成23年5月29日		6.0	路肩決壊 (日野下 日野線)
6	平成23年5月29日		16.0	路肩決壊 (前田 足沼線)
7	平成23年5月29日		15.0	路肩決壊 (堀越 678号線)
8	平成23年5月29日		14.0	法面崩壊 (日影口 684号線)
9	平成23年5月29日		19.5	路肩決壊 (日影 684号線)
10	平成23年5月29日		7.0	路肩決壊 (正科 577号線)
11	平成23年5月29日		5.0	路肩決壊 (滝沢 432号線)
12	平成23年5月29日		11.0	路肩決壊 (花岡 548号線)

資料：池田町役場総務課、建設水道課

C0902 防災拠点・避難場所

防災拠点・避難場所については、一次避難所が 31 ケ所、二次避難所が 12 ケ所、避難地が 9 ケ所、防災関連機関が 4 ケ所ある。

表 9－2 防災拠点・避難場所

No	名 称	種 別	収容可能人数
1	豊町公民館	一次避難所	105
2	一丁目基幹センター	一次避難所	254
3	吾妻町ふれあいセンター	一次避難所	344
4	東町公民館	一次避難所	55
5	二丁目公民館	一次避難所	114
6	三丁目公民館	一次避難所	240
7	四丁目ふれあいセンター	一次避難所	235
8	五丁目基幹センター	一次避難所	84
9	堀之内集落センター	一次避難所	89
10	正科集落センター	一次避難所	58
11	中島基幹センター	一次避難所	83
12	半在家集落センター	一次避難所	45
13	千本木台みんなの家	一次避難所	66
14	相道寺集落センター	一次避難所	49
15	花見集落センター	一次避難所	56
16	滝沢集落センター	一次避難所	224
17	滝の台コミュニティセンター	一次避難所	56
18	林中公民館	一次避難所	296
19	渋坂集落センター	一次避難所	51
20	坂下基幹センター	一次避難所	71
21	渋中基幹センター	一次避難所	143
22	渋南集落センター	一次避難所	99
23	内鎌公民館	一次避難所	282
24	和合公民館	一次避難所	110
25	十日市場アグリカルチャーセンター	一次避難所	111
26	十日市場アグリカルチャーセンター	一次避難所	32
27	鵜山集落基幹センター	一次避難所	100
28	中之郷集落センター	一次避難所	105
29	南台コミュニティセンター	一次避難所	73
30	広津転作研修センター	一次避難所	59
31	東山夢の郷コミュニティセンター	一次避難所	25
32	池田保育園	二次避難所	
33	会染保育園	二次避難所	
34	池田小学校	二次避難所	
35	会染小学校	二次避難所	
36	高瀬中学校	二次避難所	
37	福祉会館（ごりょうの郷）	二次避難所	
38	多目的研修センター	二次避難所	
39	北アルプス展望美術館	二次避難所	
40	総合体育館	二次避難所	

No	名 称	種 別	収容可能人数
41	創造館	二次避難所	
42	安曇養護学校	二次避難所	
43	池田工業高校	二次避難所	
44	池田保育園	避難地	
45	会染保育園	避難地	
46	池田小学校	避難地	
47	会染小学校	避難地	
48	高瀬中学校	避難地	
49	農村広場	避難地	
50	クラフトパーク	避難地	
51	安曇養護学校	避難地	
52	池田工業高校	避難地	
53	池田町役場	防災関連機関	
54	大町警察署	防災関連機関	
55	池田町交番	防災関連機関	
56	北アルプス広域南部消防署	防災関連機関	

資料：池田町地域防災計画